

矢巾町下水道事業経営戦略

計画期間：令和 8 年度～令和 17 年度

令和 8 年 4 月

矢巾町上下水道課

矢巾町下水道事業経営戦略 目次

第1章 経営戦略の主旨	2
1. 経営戦略策定の目的	2
2. 経営戦略の位置付け	2
3. 計画期間	2
第2章 事業概要	3
1. 施設の概要	3
2. 使用料の概要	6
3. 組織の概要	9
4. 民間活力の活用等	9
5. 経営比較分析	10
第3章 将来の事業環境	22
1. 処理区域内人口の予測	22
2. 有収水量の予測	23
3. 使用料収入の見通し	23
4. 施設の見通し	24
5. 組織の見通し	25
第4章 経営の基本方針	26
1. 下水道事業の課題	26
2. 経営の基本方針	28
第5章 投資・財政計画	31
1. 投資・財政計画の策定にあたっての説明	31
2. 投資についての説明	31
3. 財源についての説明	32
4. 投資以外の経費に関する説明	33
5. その他投資・財政計画に関する説明	33
6. 投資・財政計画の策定	33
第6章 投資・財政計画に未反映の取り組みや今後検討予定の取り組み	41
1. 今後の投資についての考え方・検討状況	41
2. 今後の財源についての考え方・検討状況	42
3. 投資以外の経費についての考え方・検討状況	42
第7章 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	43
1. 経費回収率の向上に向けたロードマップ	43
2. 進捗管理の方針	45
3. 見直しの方針	45

第1章 経営戦略の主旨

1. 経営戦略策定の目的

本町の下水道事業は「公共下水道」と「農業集落排水」の2事業で構成されています。両事業とも概ね整備は完了しており、今後の新規整備は施設の統廃合などのみとなっています。

近年の事業経営に関して、人口減少や節水化により使用料収入が減少傾向にあります。一方で、供用開始から40年以上が経過し、老朽化した設備の更新費用や維持管理費用の増大が見込まれるなど、経営環境は厳しさを増しています。

このような中、本町では令和2年度に、経営基盤の強化および財政マネジメントの向上を図ることを目的に「投資」と「財政」の両面から経営方針を定めた「経営戦略」を策定しています。

今回の経営戦略は、これまでの状況の整理と見直しを図り、公営企業として生き抜くため、下水道事業のあるべき姿、目指すべき姿を示すべく、既存の経営戦略を改定するものです。

2. 経営戦略の位置付け

下水道事業に関する各種計画と、本経営戦略の関連性は以下のとおりです。本経営戦略は第8次矢巾町総合計画を上位計画として、ほぼ全ての下水道計画の上位にあたる計画です。

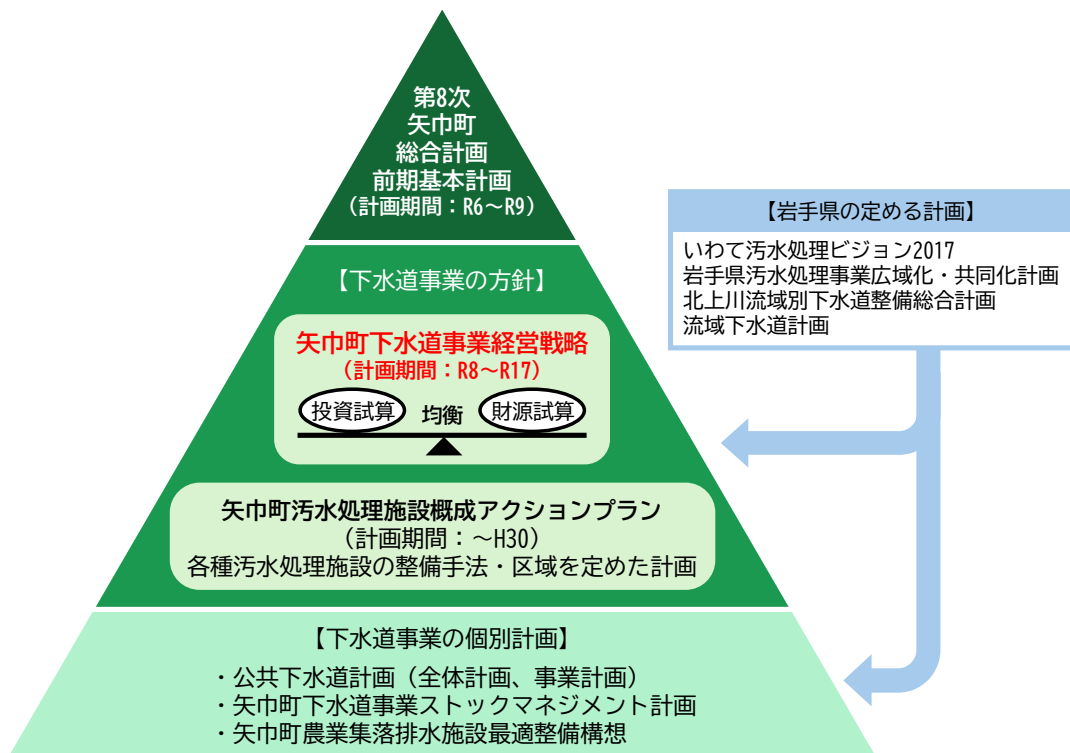


図1 下水道事業に関する各種計画と本経営戦略の関連性

3. 計画期間

本経営戦略の計画期間は、中長期的な視点から経営基盤の強化等に取り組むことができるよう、令和8年度から令和17年度の10年間とします。

第2章 事業概要

1. 施設の概要

(1) 施設の状況（公共下水道）

矢巾町の公共下水道事業は、岩手県が管理する北上川上流流域下水道に接続する「北上川上流流域関連公共下水道」と呼ばれるものです。

接続先の北上川上流流域下水道（都南処理区）は、昭和49年に事業に着手し、昭和55年から盛岡市、昭和58年から滝沢市、昭和60年から矢巾町、平成元年から雫石町でそれぞれ供用を開始しています。

本町の公共下水道事業としては、昭和52年度に事業認可を受け、昭和60年度に供用を開始しており、令和6年度末時点では供用開始から40年が経過しています。

雨水事業としては、又兵衛新田、南矢幅および流通センター地区において雨水渠を整備し、河川に排水することで市街地の冠水対策を行っています。

表 1 公共下水道事業の現況

項目	令和6年度末時点の現況
供用開始年度	昭和60年度
供用開始後年数	40年
排除方式	分流式
法適用・非適用の区分	法適用 ※平成25年度から全部適用
処理区域面積	895ha
行政人口	26,082人
処理区域内人口	21,758人
下水道普及率	83.4%
処理区域人口密度	24.3人/ha
水洗化人口	21,352人
水洗化率	98.1%
流域下水道等への接続	有り ※北上川上流流域下水道へ接続
処理分区数	11
処理場数	0

出典：決算統計（令和6年度）を基に作成

(2) 施設および整備の状況（農業集落排水）

農業集落排水は、農村地区の生活環境整備を目的として、公共下水道の整備区域対象とならない地区の汚水処理をする施設のことです。

本町では県内で初めての農業集落排水として、室岡地区において昭和49年度に計画が策定され、昭和55年度に事業着手し、昭和57年度から供用を開始しています。その後、昭和63年度に矢次地区、平成6年度に間野々地区、平成8年度に下赤林地区、平成14年度に矢巾西郷地区、平成16年度に室岡地区を不動地区に包括した合計5地区において、農業集落排水施設の供用を開始し、平成19年度に全整備を完了しています。

平成28年度には「矢巾町汚水処理施設概成アクションプラン」を策定し、これにしたがって令和2年度に矢次地区を、令和4年度に下赤林地区をそれぞれ公共下水道へ統合しています。このため、改定時点では3地区が農業集落排水事業として現存しています。

表2 農業集落排水事業の現況

項目	令和6年度末時点の現況
供用開始年度	昭和57年度
供用開始後年数	43年
排除方式	分流式
法適用・非適用の区分	法適用 ※平成25年度から全部適用
処理区域面積	1,816ha
行政人口	26,082人
処理区域内人口	3,516人
下水道普及率	13.5%
処理区域人口密度	1.9人/ha
水洗化人口	3,430人
水洗化率	97.6%
流域下水道等への接続	無し
処理区数	3
処理場数	3

出典：決算統計（令和6年度）を基に作成

(3) 汚水処理区域

本町における現在の汚水処理区域図は下図のとおりです。

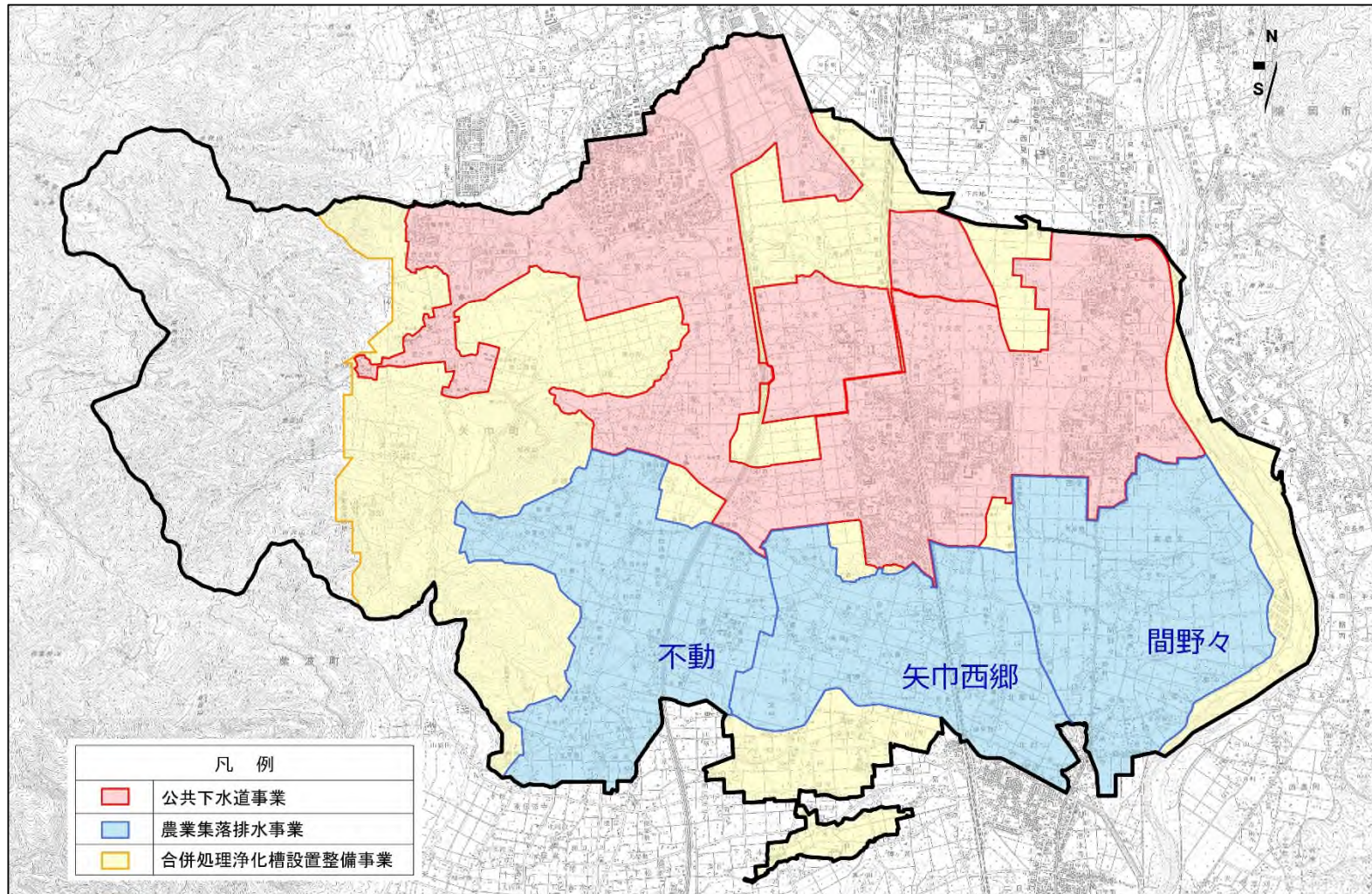


図 2 矢巾町の汚水処理区域

2. 使用料の概要

(1) 下水道使用料の概要・考え方

本町の使用料体系は、基本使用料（使用水量に関わらず加算される）と従量使用料（使用水量と水量区分ごとの単価の総和）からなる二部使用料制を採用しています。なお、公共下水道事業と農業集落排水事業は、同一の使用料体系となっています。

表 3 料金表

種類	(税抜)		
	基本料金 料金 (円)	従量料金 (1㎡につき)	
生活用 ・ 業務用	805	排出量 (㎡)	料金 (円)
		1㎡~10㎡	46
		11㎡~20㎡	161
		21㎡~50㎡	170
		51㎡~100㎡	181
		101㎡~1000㎡	191
		1001㎡~ 臨時用	202 221

出典：下水道事業会計決算書（令和6年度）

本町下水道事業の条例上の使用料（20㎡あたりの使用料）および実質的な使用料^{*}は下表のとおりです。

^{*}実質的な使用料：年間の使用料収入を年間の有収水量で除して20㎡を乗じた値。

表 4 条例上の使用料・実質的な使用料

年度	条例上の 使用料 (円)	(税込) 実質的な使用料 (円)	
		公共下水道	農業集落排水
令和元年度	3,162	3,277	3,136
令和2年度	3,162	3,324	3,185
令和3年度	3,162	3,320	3,156
令和4年度	3,162	3,335	3,180
令和5年度	3,162	3,327	3,150
令和6年度	3,162	3,337	3,161

出典：地方公営企業年鑑（令和元年度～令和5年度）、決算統計（令和6年度）

(2) 使用料の比較（公共下水道）

本町と近隣団体※の公共下水道事業の使用料単価・汚水処理原価・経費回収率を以下に示します。

※近隣団体：矢巾町の属する北上川上流流域下水道を構成する事業体

（盛岡市、花巻市、北上市、奥州市、滝沢市、雫石町、金ヶ崎町）

本町の使用料単価は 166.37 円/m³で、近隣団体平均（177.47 円/m³）と比較するとやや低い値ですが、総務省が使用料単価の目安としている 150 円/m³を超える水準です。

汚水処理原価は 136.76 円/m³で今回比較している近隣団体の中で最も低く、経費回収率も 121.65%と 100%を超えており、汚水処理に係る経費を十分に回収できていることを示しています。

表 5 近隣団体下水道事業の使用料単価・汚水処理原価・経費回収率（公共下水道）

市町	使用料単価	汚水処理原価	経費回収率
	(円/m ³)	(円/m ³)	(%)
矢巾町	166.37	136.76	121.65
盛岡市	151.45	151.40	100.03
花巻市	150.85	138.37	109.02
北上市	193.56	196.76	98.37
奥州市	174.93	175.47	99.69
滝沢市	151.25	151.86	99.60
雫石町	160.81	162.74	98.81
金ヶ崎町	270.53	251.40	107.61
近隣団体平均	177.47	170.60	104.35

出典：地方公営企業年鑑（令和5年度）

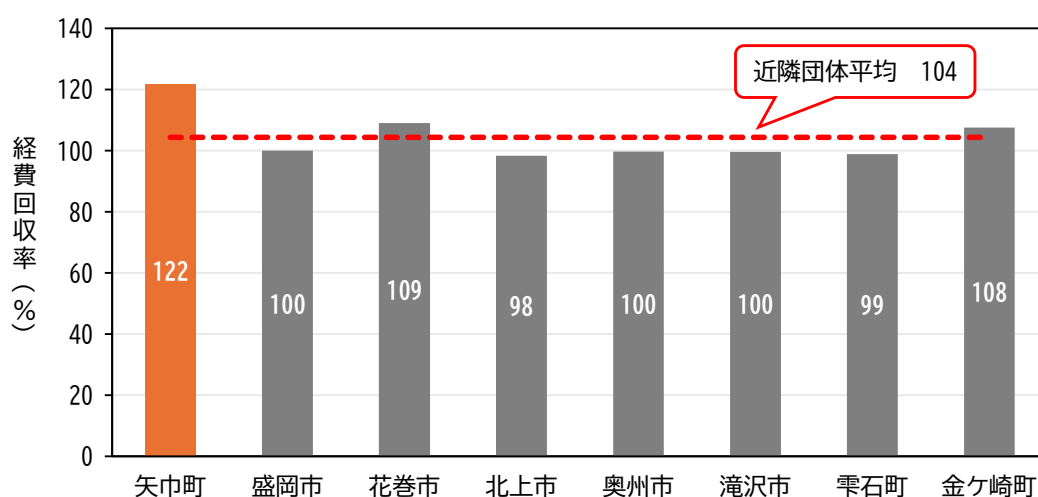


図 3 経費回収率の比較（公共下水道）

(3) 使用料の比較（農業集落排水）

本町と近隣団体^{*}の農業集落排水事業の使用料単価・汚水処理原価・経費回収率を以下に示します。

^{*}近隣団体：矢巾町の属する北上川上流流域下水道を構成する事業体
(花巻市、北上市、奥州市、雫石町、金ヶ崎町)

本町の使用料単価は 157.52 円/m³で、近隣団体平均 (175.11 円/m³) と比較すると低い値ですが、総務省が使用料単価の目安としている 150 円/m³を超える水準です。

汚水処理原価は 228.20 円/m³と使用料収入よりも高く、経費回収率は 69.03%と 100%を大きく下回っており、汚水処理に係る経費を回収できていない状況となっています。

表 6 近隣団体下水道事業の使用料単価・汚水処理原価・経費回収率（農業集落排水）

市町	使用料単価 (円/m ³)	汚水処理原価 (円/m ³)	経費回収率 (%)
矢巾町	157.52	228.20	69.03
花巻市	141.74	286.28	49.51
北上市	176.00	176.00	100.00
奥州市	166.46	218.74	76.10
雫石町	154.80	219.58	70.50
金ヶ崎町	254.14	253.60	100.21
近隣団体平均	175.11	230.40	77.56

出典：地方公営企業年鑑（令和5年度）

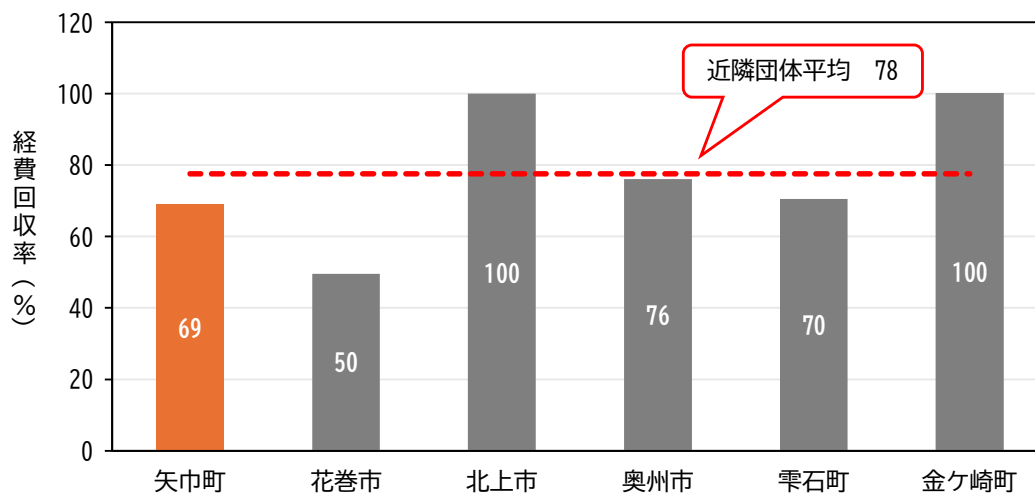


図 4 経費回収率の比較（農業集落排水）

3. 組織の概要

下水道事業は、上下水道課下水道係が業務を執行しており、公共下水道と農業集落排水の維持管理、浄化槽関係の業務を担当しています。また、使用料徴収業務は上下水道課経営係が担当しています。

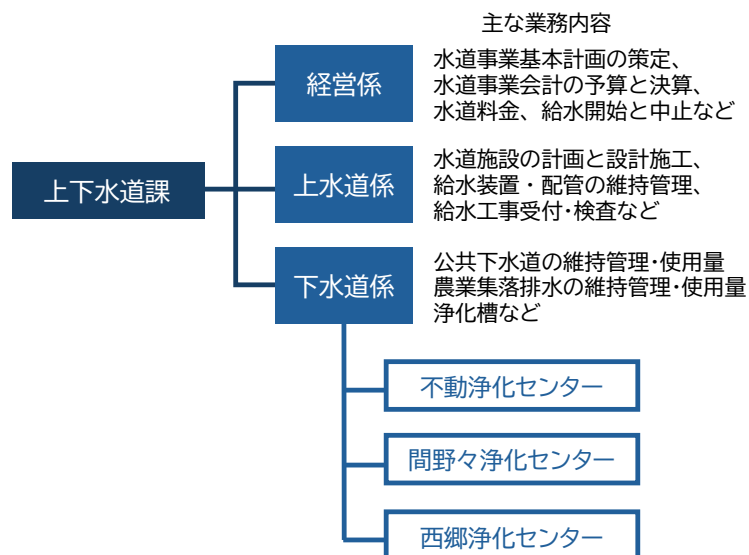


図 5 下水道事業組織図

4. 民間活力の活用等

(1) 民間活用の状況

① 民間委託

公共下水道事業では、主に機械・計装設備の保守点検業務、管渠の清掃調査を民間に委託しています。農業集落排水事業では、主に各処理場の機械・電気・計装設備の保守点検業務、浄化槽の汚泥汲取および運搬業務を民間に委託しています。

② 指定管理者制度

改定時点では導入していません。

③ PPP・PFI

公共下水道事業、農業集落排水事業ともに現在は PPP・PFI 手法を導入していません。令和 8 年度に官民連携手法の導入に向けたサウンディング調査を予定しており、調査結果を踏まえて PPP・PFI 手法導入の有無を検討予定です。

(2) 資産活用の状況

① エネルギー利用

各処理場（間野々浄化センター、不動浄化センター、西郷浄化センター）の汚水処理過程で発生する汚泥は、紫波町汚泥再生処理センターで処理され、資源化（助燃剤化）されています。

② 土地・施設等の利用（未利用土地、施設の有効活用）

改定時点では取り組んでいるものありません。

5. 経営比較分析

(1) 経営比較分析の概要

ここでは、本町の下水道事業の経営状況（令和元年度～令和6年度）を類型平均^{*}および全国平均と比較します。

^{*}類型平均（公共下水道）：

処理区域内人口区分、有収水量密度別区分、供用開始後年数別区分に基づき、全国の公共下水道事業を分類、平均したもの。本町はCc1（処理区域内人口1万人～5万人、有収水量密度2.5～5.0千m³/ha、供用開始後年数25年以上）に分類される。令和5年度時点でCc1に分類される団体数は217である。

^{*}類型平均（農業集落排水）：

有収水量密度別区分、供用開始後年数別区分に基づき、全国の農業集落排水事業を分類、平均したもの。本町はd1（有収水量密度2.5千m³/ha未満、供用開始後年数25年以上）に分類される。令和5年度時点でd1に分類される団体数は389である。

経営比較分析を行う項目は、総務省の示す「経営比較分析表（令和5年度決算）」の経営指標に準拠します。

表7 経営指標一覧

1. 経営の健全性・効率性		2. 老朽化の状況	
項目	単位	項目	単位
(1) 経常収支比率	%	(9) 有形固定資産減価償却率	%
(2) 累積欠損金比率	%	(10) 管渠老朽化率	%
(3) 流動比率	%	(11) 管渠改善率	%
(4) 企業債残高対事業規模比率	%		
(5) 経費回収率	%		
(6) 汚水処理原価	円/m ³		
(7) 施設利用率	%		
(8) 水洗化率	%		

※(7) 施設利用率について、公共下水道事業では該当する施設が無いため省略

次頁以降に経営比較分析結果を示します。なお、改定時点では令和6年度の類型平均および全国平均が公表されていないため、令和5年度値までを表示しています。

(2) 経常収支比率

算出式	$\text{収益的収支比率(\%)} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用} + \text{地方債償還金}} \times 100$
指標の意味	使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。

【公共下水道】

直近6年間の経常収支比率は100%以上を維持しており、かつ類型平均および全国平均以上の水準となっています。しかし、6年間で数値が減少傾向にあることから、今後100%以上を維持するための取り組みが必要です。



図6 公共下水道の経常収支比率

【農業集落排水】

直近6年間の経常収支比率は100%以上を維持しており、かつ類型平均および全国平均以上の水準となっています。今後も一般会計負担金により、同水準で推移することが見込まれます。

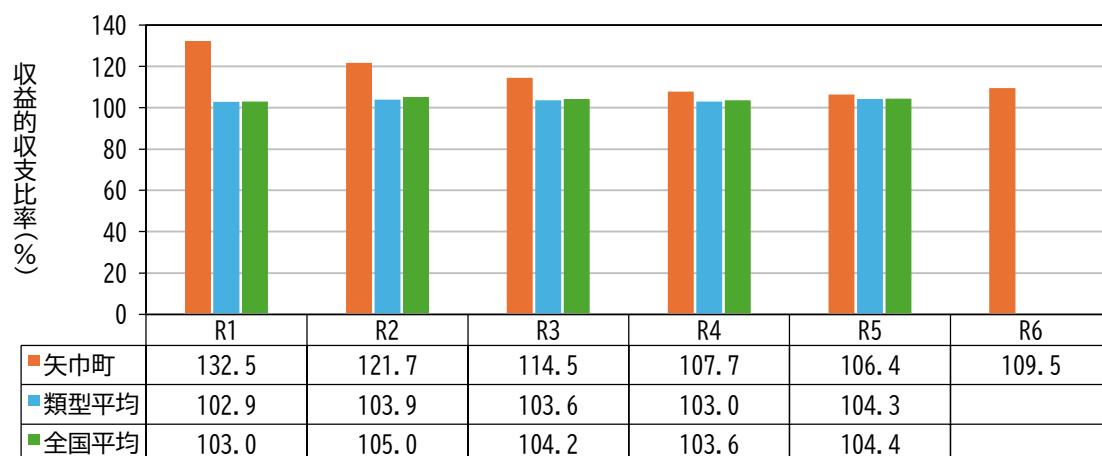


図7 農業集落排水の経常収支比率

(3) 累積欠損金比率

算出式	$\text{累積欠損金比率(\%)} = \frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
指標の意味	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す指標である。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。

【公共下水道】

直近6年間で累積欠損金は発生しておらず、経営状況は良好です。

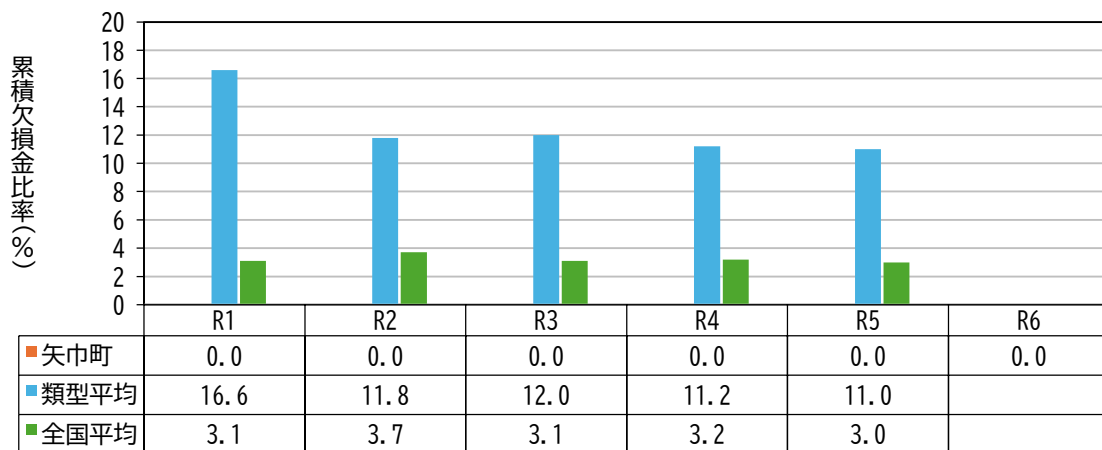


図 8 公共下水道の累積欠損金比率

【農業集落排水】

直近6年間で累積欠損金が発生していますが、減少傾向にあり、令和5年度時点では類型平均を下回っています。今後、0%に向けて更なる経営健全化の取り組みが必要です。

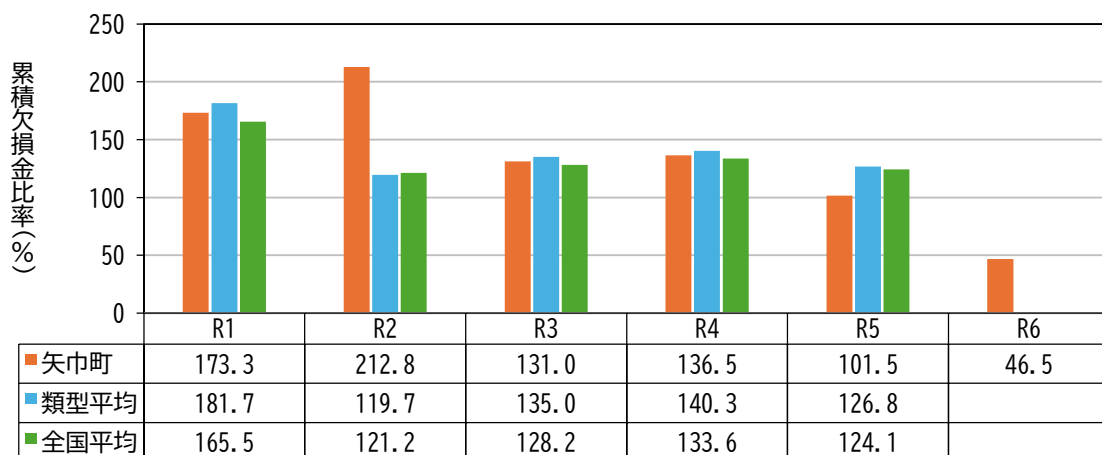


図 9 農業集落排水の累積欠損金比率

(4) 流動比率

算出式	$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
指標の意味	短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。

【公共下水道】

直近6年間の流動比率は200%以上を維持しており、かつ類型平均を上回っています。

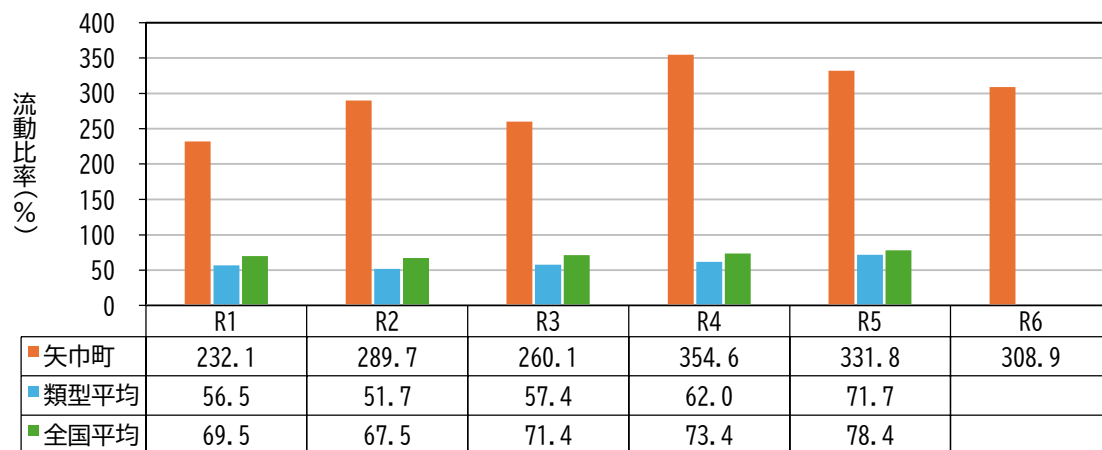


図 10 公共下水道の流動比率

【農業集落排水】

直近6年間の流動比率は連続してマイナス値となっており、かつ指標は悪化傾向にあります。現在は公共下水道事業と同一会計とすることによって支払いができていますが、今後は現金預金が確保できるよう経営改善が必要です。

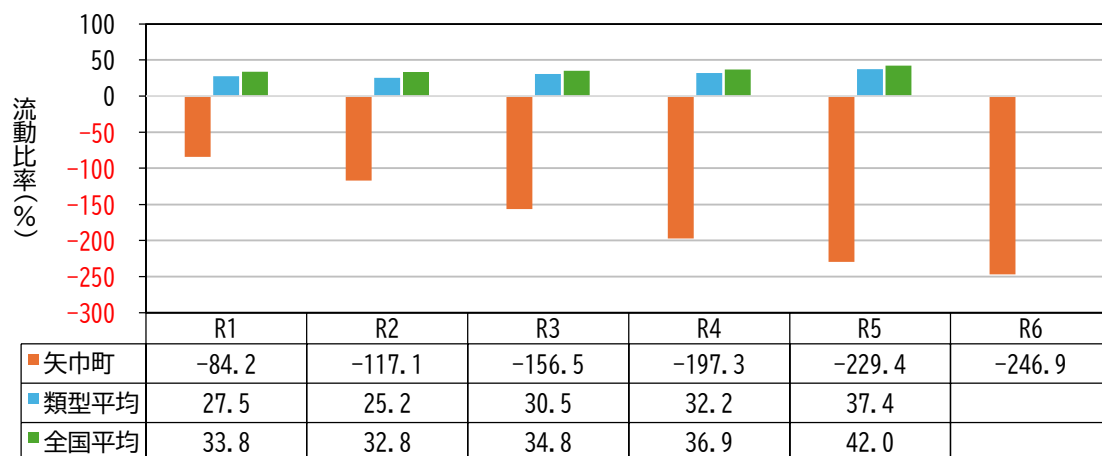


図 11 農業集落排水の流動比率

(5) 企業債残高対事業規模比率

算出式	$\text{企業債残高対事業規模比率 (\%)} = \frac{\text{地方債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$
指標の意味	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

【公共下水道】

概ね横ばい傾向にあり、令和5年度時点では類型平均と概ね同程度の水準です。

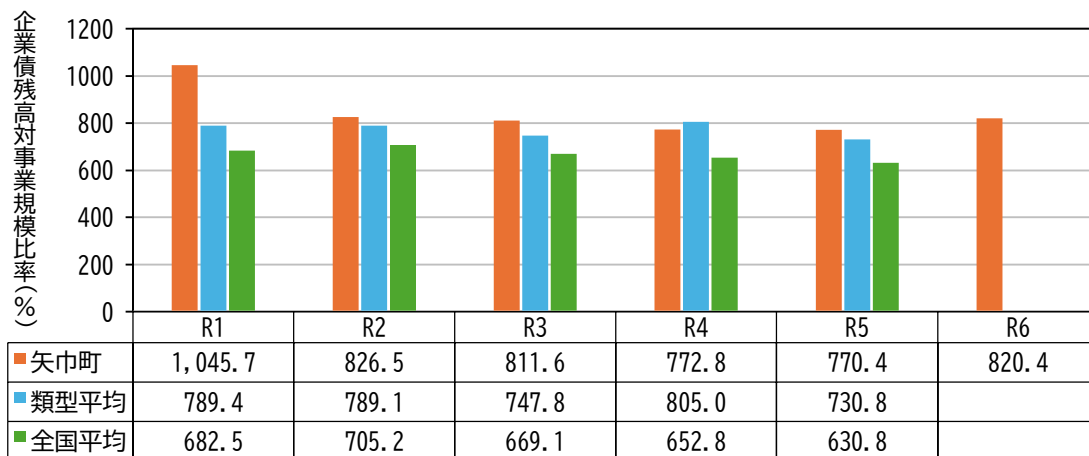


図 12 公共下水道の企業債残高対事業規模比率

【農業集落排水】

直近6年間で減少傾向にあるものの、類型平均および全国平均を大きく上回る水準となっています。これは、企業債を財源とする工事を行ってきたこと、農業集落排水事業で整備した2地区を公共下水道事業へ移管したことによる事業規模の縮小に起因するものです。

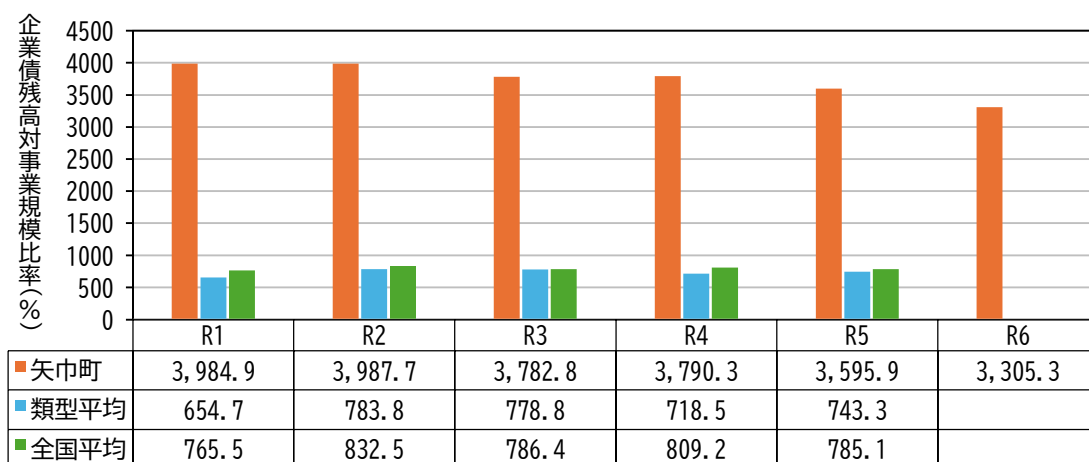


図 13 農業集落排水の企業債残高対事業規模比率

(6) 経費回収率

算出式	$\text{経費回収率 (\%)} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}} \times 100$
指標の意味	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標である。使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。

【公共下水道】

直近6年間の経費回収率は100%以上を維持しており、かつ類型平均および全国平均以上の水準となっています。令和3年度から4年度にかけては経費回収率が約40%低下しましたが、これは管渠カメラ調査の本格化や流域下水道の負担金増加が原因です。

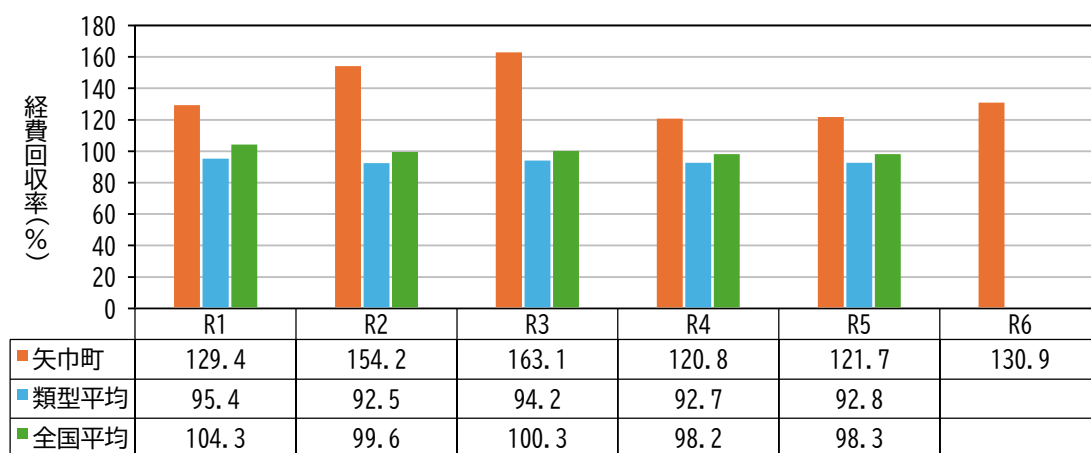


図 14 公共下水道の経費回収率

【農業集落排水】

直近6年間の経費回収率は類型平均および全国平均以上の水準となっているものの、100%以下を継続しています。今後も公共下水道への統合等、経営改善のための取り組みが必要です。

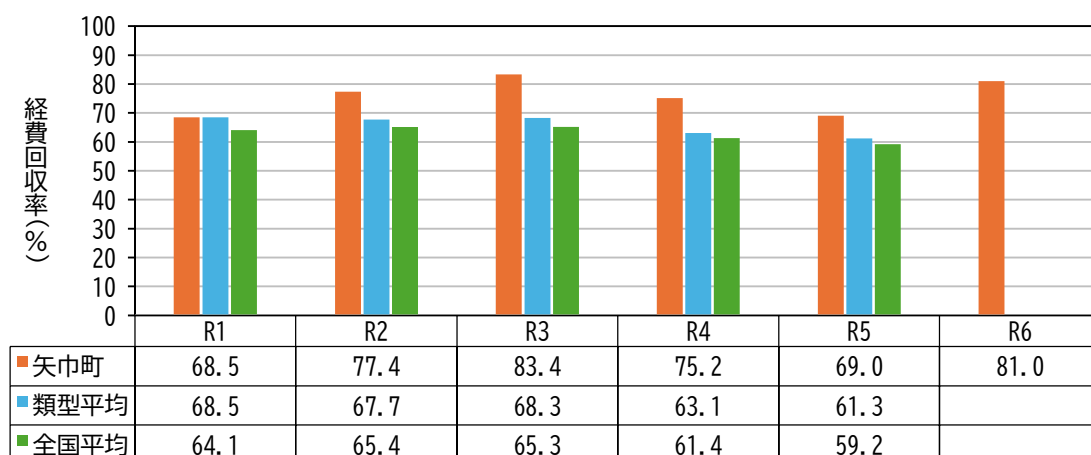


図 15 農業集落排水の経費回収率

(7) 汚水処理原価

算出式	汚水処理原価(円/m ³) = $\frac{\text{汚水処理費(公費負担分除く)}}{\text{年間有収水量}}$
指標の意味	有収水量1 m ³ 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

【公共下水道】

直近6年間の汚水処理原価は概ね100～140円/m³を推移しており、類型平均よりも低い水準となっています。令和4年度以降は管渠カメラ調査の本格化や、流域下水道の維持管理に係る負担金の増加により、汚水処理原価の上昇が見られます。

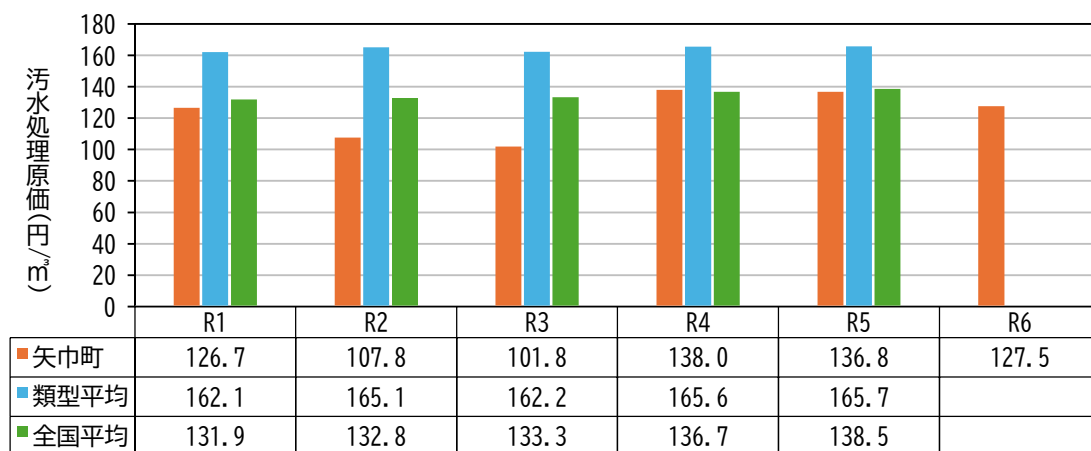


図 16 公共下水道の汚水処理原価

【農業集落排水】

直近6年間の汚水処理原価は概ね190～230円/m³を推移しており、類型平均よりも低い水準となっています。

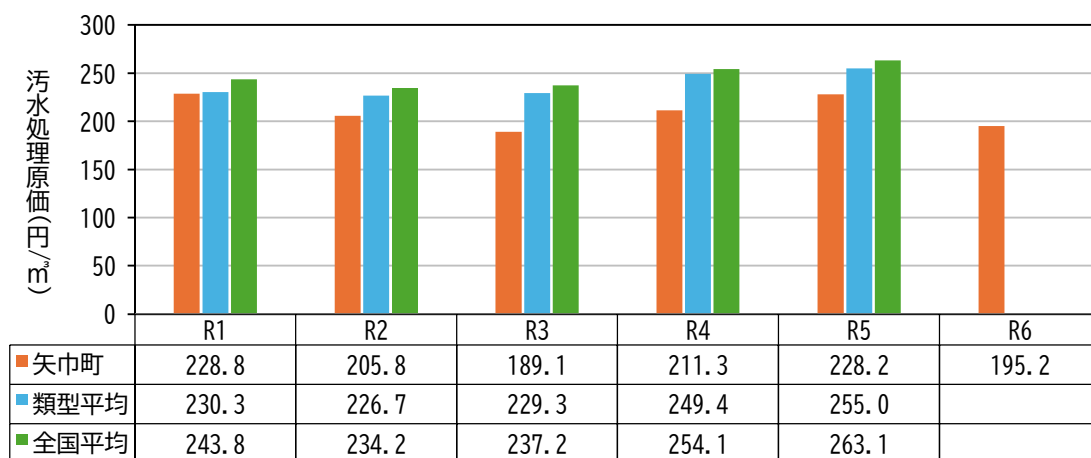


図 17 農業集落排水の汚水処理原価

(8) 施設利用率

算出式	施設利用率(%) = $\frac{\text{現在晴天時平均処理水量 (m3/日)}}{\text{現在処理能力 (晴天時) (m3/日)}} \times 100$
指標の意味	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。

【公共下水道】

終末処理場（都南浄化センター）は岩手県が管理しているため、本町で有している処理施設はありません。

【農業集落排水】

直近 6 年間で農集施設の施設利用率は概ね 50～60%を推移しており、類型平均および全国平均と同程度の水準です。

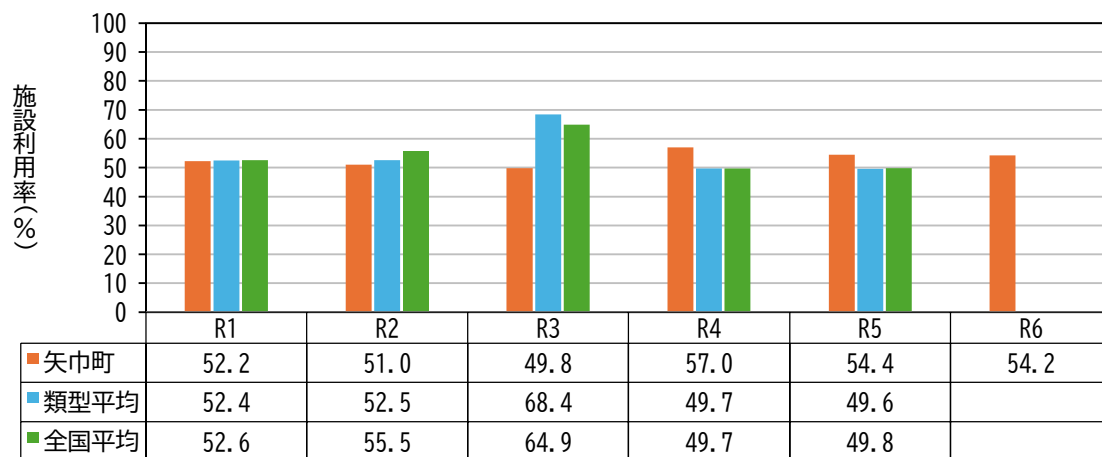


図 18 農業集落排水の施設利用率

(9) 水洗化率

算出式	$\text{水洗比率 (\%)} = \frac{\text{現在水洗便所設置済人口 (人)}}{\text{現在処理区域内人口 (人)}} \times 100$
指標の意味	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合を表した指標である。

【公共下水道】

直近6年間で水洗化率は上昇傾向にあり、類型平均を大きく上回っています。令和6年度時点では98.1%となっています。



図 19 公共下水道の水洗化率

【農業集落排水】

直近6年間で水洗化率は上昇傾向にあり、類型平均を大きく上回っています。令和6年度時点では97.6%となっています。

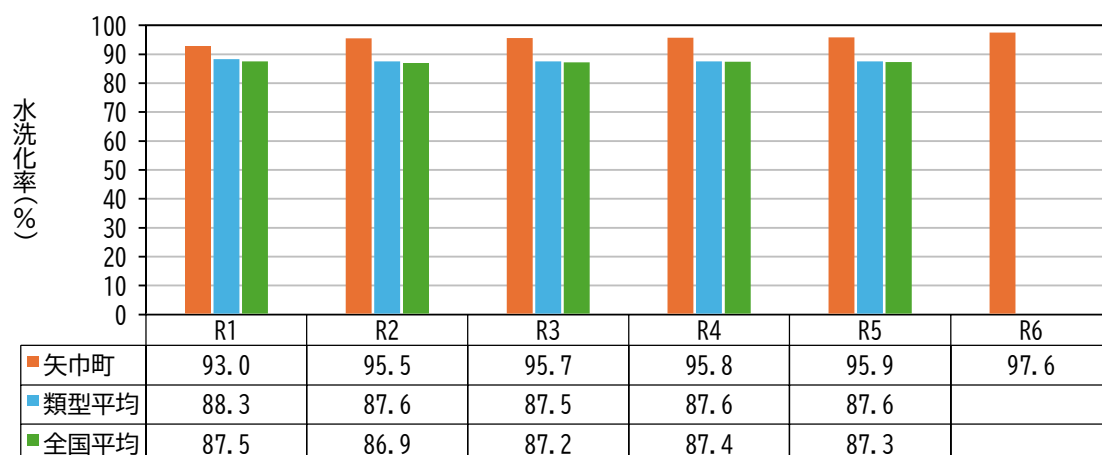


図 20 農業集落排水の水洗化率

(10) 有形固定資産減価償却率

算出式	有形固定資産減価償却率(%) = $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産}} \times 100$
指標の意味	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

【公共下水道】

直近6年間の有形固定資産減価償却率は類型平均をわずかに下回っています。令和6年度時点では27.2%となっています。

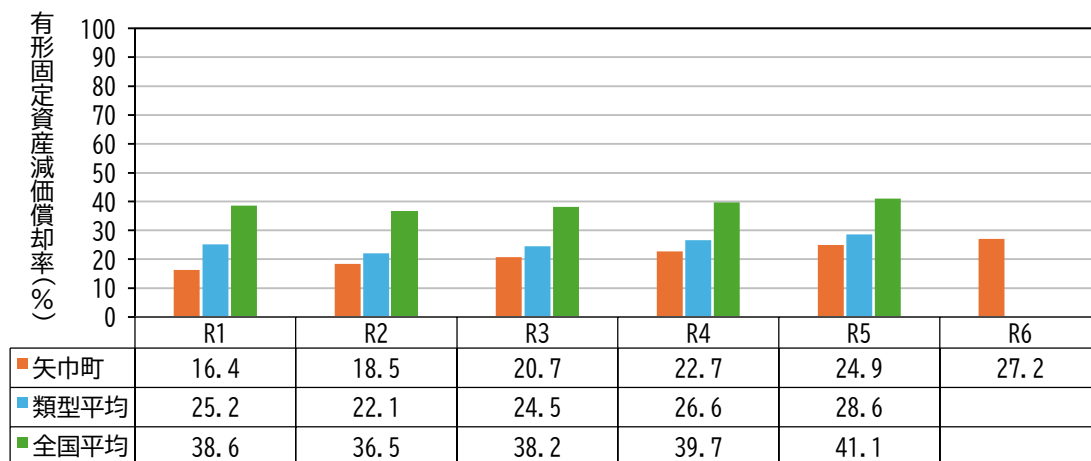


図 21 公共下水道の有形固定資産減価償却率

【農業集落排水】

直近6年間の有形固定資産減価償却率は類型平均をわずかに上回っています。令和6年度時点では32.8%となっています。

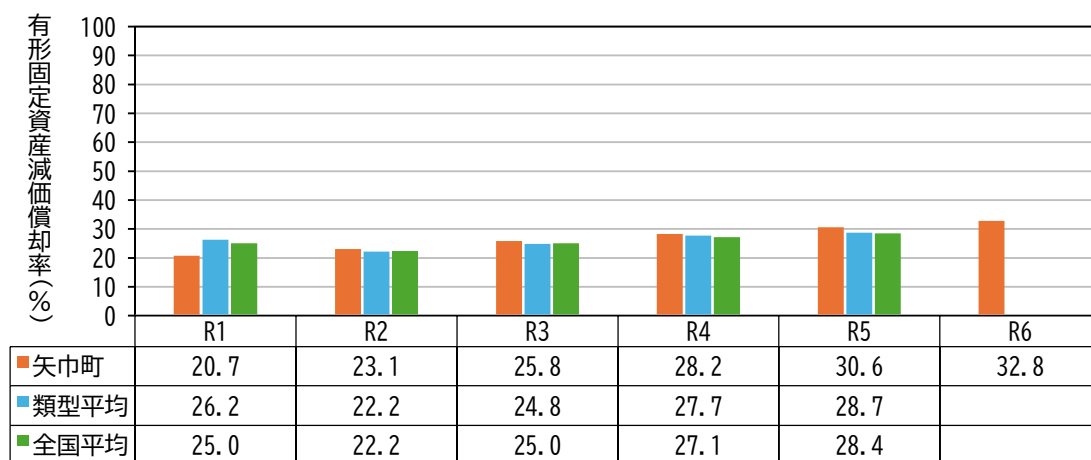


図 22 農業集落排水の有形固定資産減価償却率

(11) 管渠老朽化率

算出式	$\text{管渠老朽率 (\%)} = \frac{\text{法定耐用年数を越えた管渠延長 (km)}}{\text{下水管布設延長 (km)}} \times 100$
指標の意味	法定耐用年数を越えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。

【公共下水道】

直近6年間の管渠老朽化率は0%と、法定耐用年数を超過した管渠は生じていません。

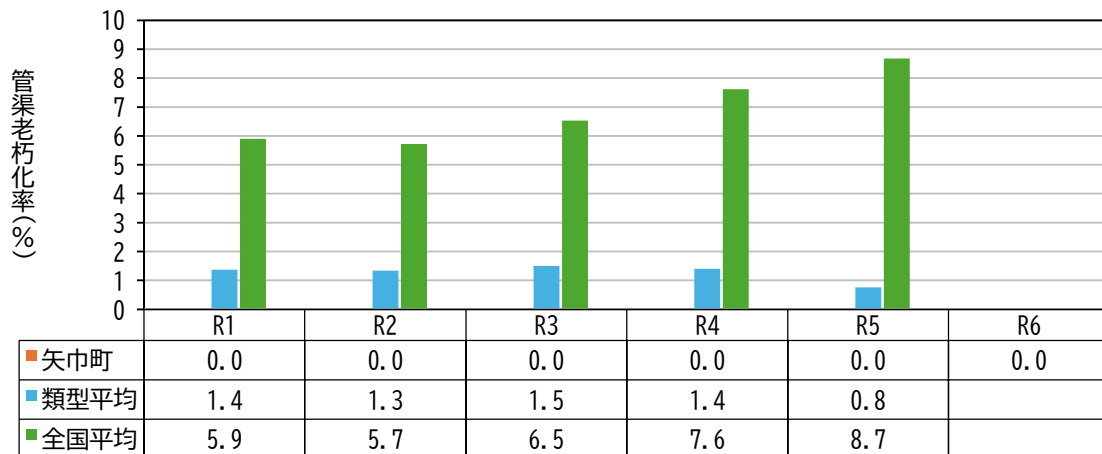


図 23 公共下水道の管渠老朽化率

【農業集落排水】

直近6年間の管渠老朽化率は0%と、法定耐用年数を超過した管渠は生じていません。

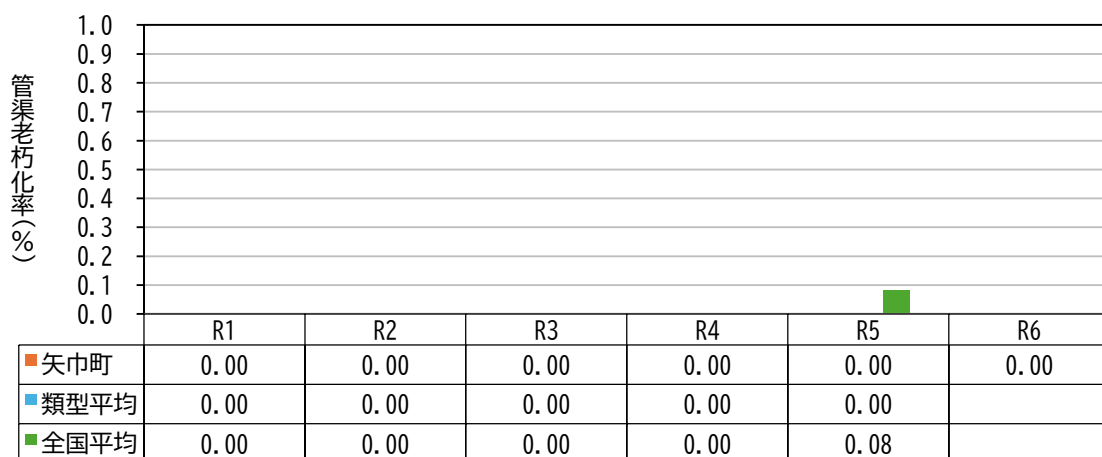


図 24 農業集落排水の管渠老朽化率

(12) 管渠改善率

算出式	管渠改善率(%) = $\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長(km)}}{\text{下水管布設延長(km)}} \times 100$
指標の意味	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

【公共下水道】

本町では令和元年度に策定したストックマネジメント計画に基づき、管渠の改築更新を本格化させました。これに伴い、令和5年度時点の管渠改善率は類型平均を大きく上回っています。

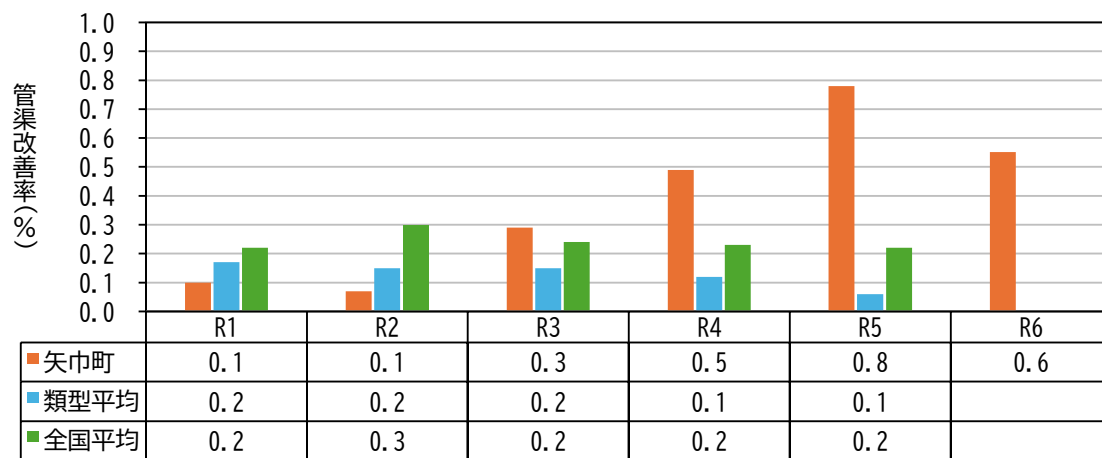


図 25 公共下水道の管渠改善率

【農業集落排水】

法定耐用年数を超過した管渠が生じていないことから、改築更新は実施されていない状況となっています。

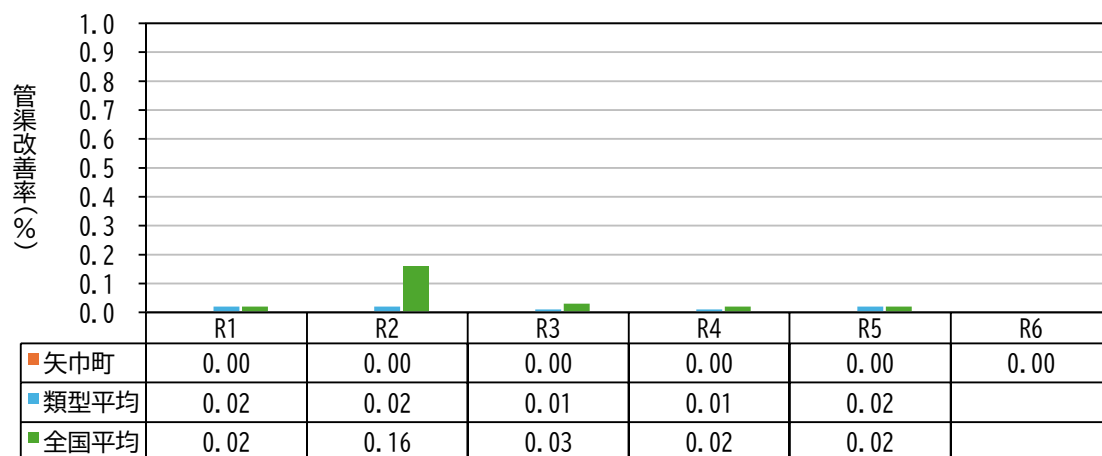


図 26 農業集落排水の管渠改善率

第3章 将来の事業環境

1. 処理区域内人口の予測

本町の行政人口の見通しは以下のとおりです。

令和6年度末から令和17年度末にかけて、約4%の人口減少が見込まれています。

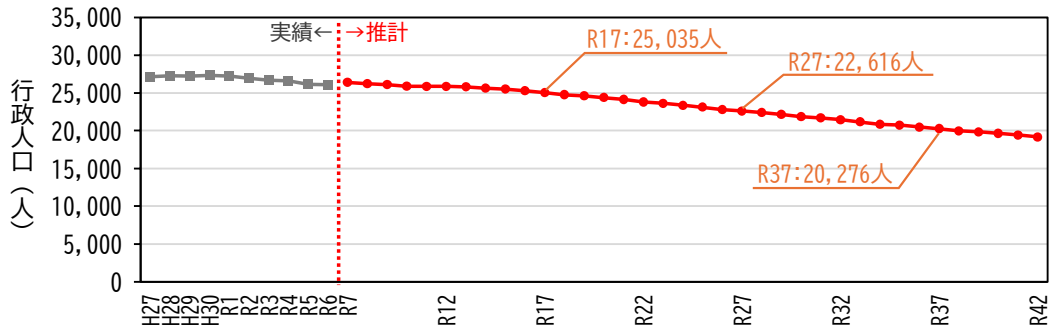


図 27 将来行政人口の予測

行政人口減少に伴い、汚水処理区域内人口、水洗化人口も減少が見込まれています。なお、令和15年度には農業集落排水3地区のうち、間野々地区を公共下水道事業へ統合予定です。

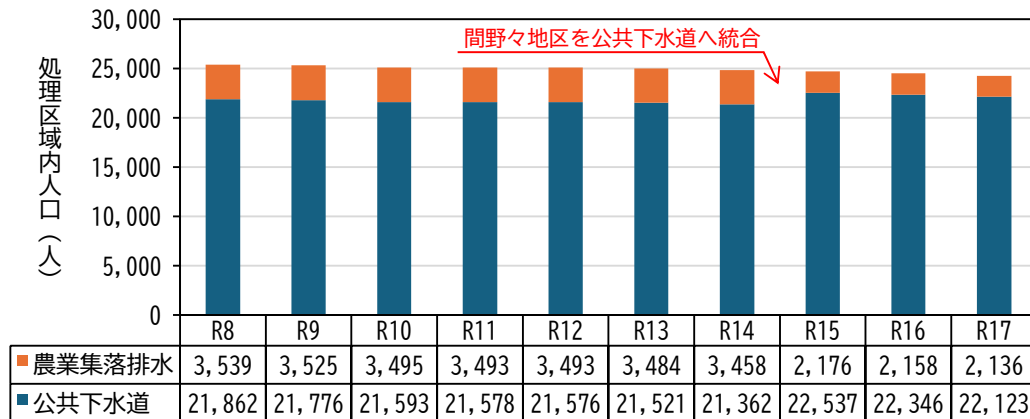


図 28 処理区域内人口の予測

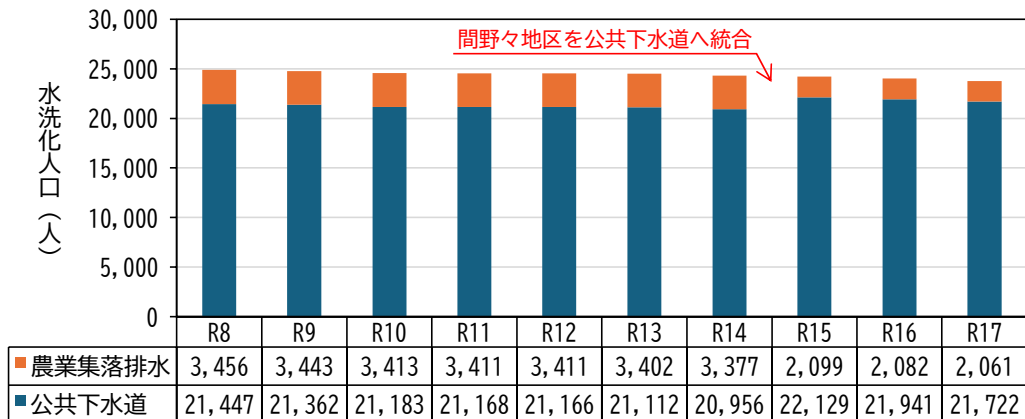


図 29 水洗化人口の予測

2. 有収水量の予測

水洗化人口の減少に伴い、有収水量も減少が見込まれます。

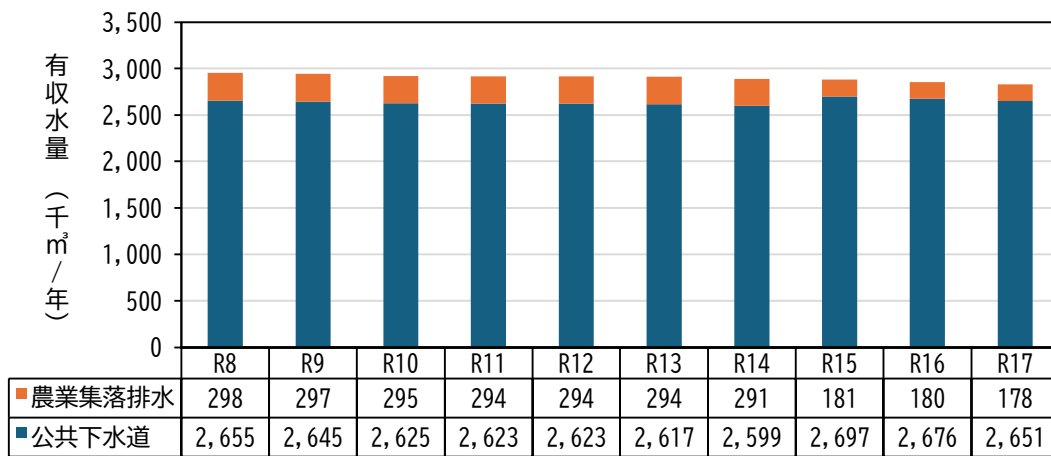


図 30 有収水量の予測

3. 使用料収入の見通し

有収水量の減少に伴い、使用料収入も減少する見込みです。

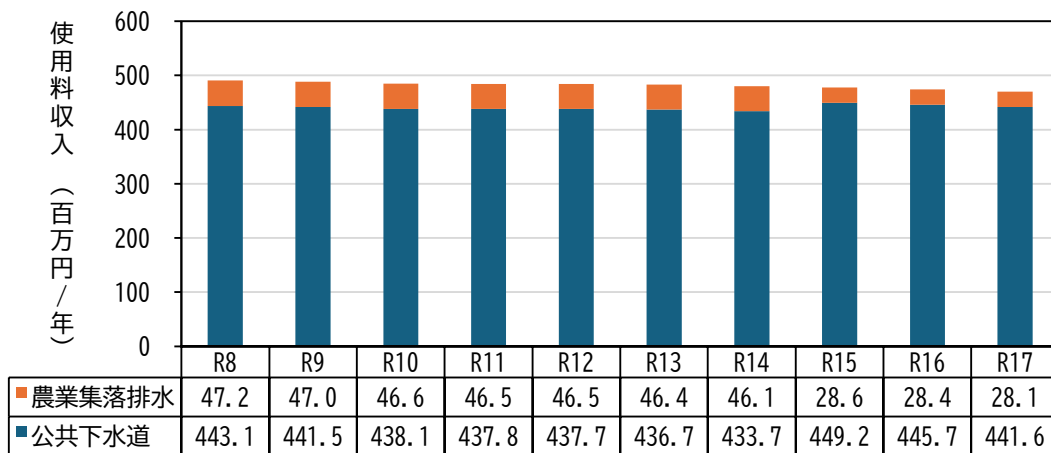


図 31 使用料収入の見通し

4. 施設の見通し

公共下水道事業の年度別の管路整備延長は下図のとおりです。

改定時点では、供用年数が法定耐用年数（50年）を超えた管渠はありませんが、今後20年間で約3割の管渠が供用50年を超過するため、更新需要の急増が予想されます。

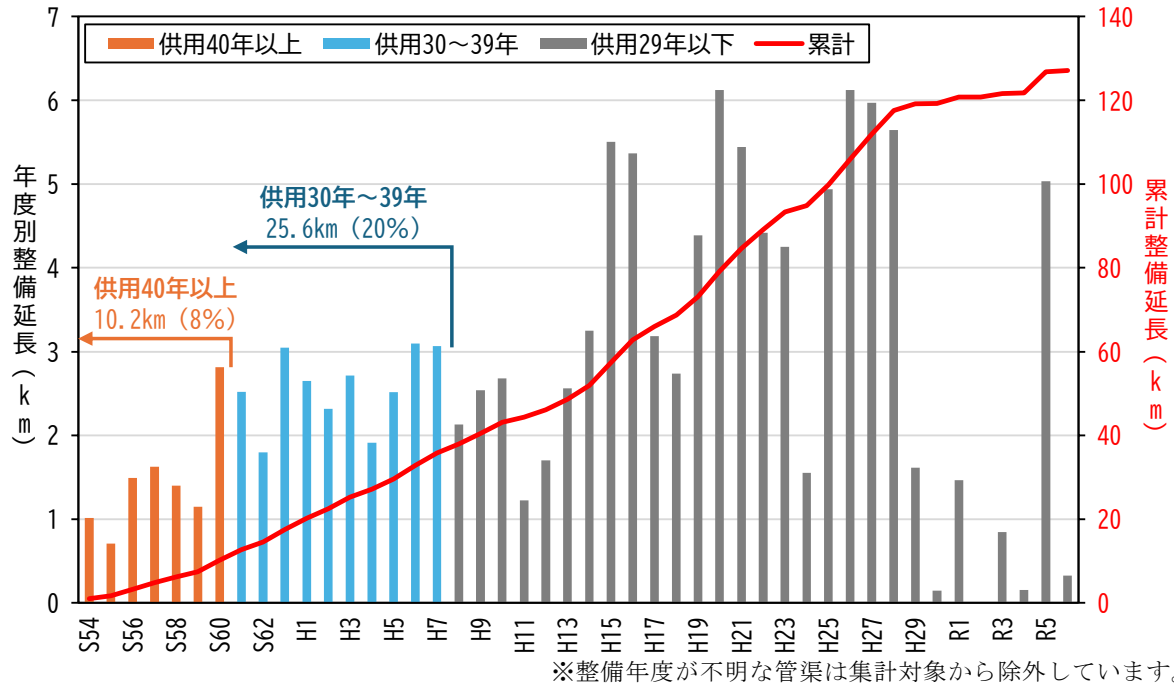


図 32 年度別の管路整備延長（公共下水道）

農業集落排水事業の資産の状況は下表のとおりです。

各処理場、ポンプ場は20～30年後に法定耐用年数（50年）を超過する見込みです。なお、現存している農業集落排水3地区について、処理場の供用年数が耐用年数に達する前に、公共下水道への統合および処理場の供用終了を予定しています。

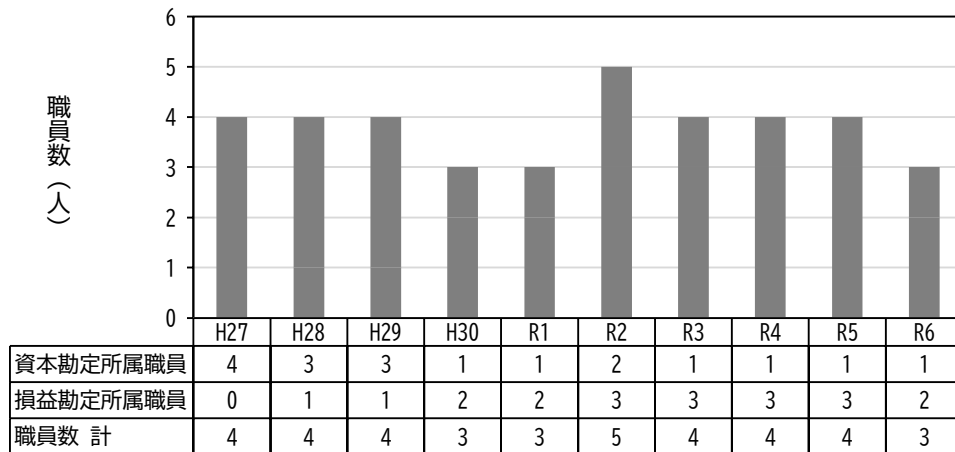
表 8 資産の状況（農業集落排水事業）

事業・資産名称	種目	構造	床面積 (㎡)	取得価額 (千円)	供用開始	耐用年数	令和7年度末時点 供用年数
農業集落排水							
間野々浄化センター	処理場	RC	539	405,128	H6.11.29	50	31
北ステーション	ポンプ場	RC	92	74,366	H6.3.28	50	32
南ステーション	ポンプ場	RC	92	73,645	H6.3.28	50	32
矢巾西郷浄化センター	処理場	RC	392	323,157	H14.7.1	50	23
不動浄化センター	処理場	RC	583	360,136	H16.7.1	50	21
公共下水道 ※統合に伴い移管済							
矢次処理場	処理場	RC	90	206,979	S63.7.20	50	※供用終了
下赤林浄化センター	処理場	RC	93	161,677	H8.7.1	50	※供用終了

5. 組織の見通し

改定時点では下水道係には3名が在籍しており、公共下水道事業および農業集落排水事業を担当しています。

今後の施設管理においては、老朽化した施設の急増が見込まれることから、一定の職員数を確保した上で、計画的かつ効果的な点検・調査および改築・更新が必要となります。現状の職員数を確保しながら、民間委託の活用等による業務効率化を図り、円滑な業務遂行に努めます。



出典：地方公営企業年鑑（平成27年度～令和5年度）、決算統計（令和6年度）

図 33 下水道係の職員数推移

第4章 経営の基本方針

1. 下水道事業の課題

ここでは、本町下水道事業の現状および事業が抱える課題を整理します。

(1) 施設の観点

- 令和6年度末時点で、公共下水道の供用開始から40年、農業集落排水事業の供用開始から43年が経過しています。
- 現時点で法定耐用年数である50年を超過した下水道管渠はありませんが、今後耐用年数を迎える施設の急増が見込まれます。
- 管渠ストックマネジメント計画を策定し、計画に基づく点検・調査を実践していますが、今後は点検・調査で得られた情報に基づく効率的な維持管理が必要です。
- 巨大地震や豪雨等の自然災害が発生した際に、被害を最小化と迅速な復旧を図るための計画策定および施設整備を進める必要があります。

【事業の課題】 ⇒ 老朽化の進展、災害への対応

(2) 経営（内的要因）の観点

- 公共下水道事業では、経常収支比率・経費回収率ともに目安となる100%以上を維持しており、一定程度安定した経営状況にあります。
- 農業集落排水事業では、令和2年度に矢巾地区、令和4年度に下赤林地区を公共下水道に統合することで、施設運営の効率化を図っています。しかし、最新の経費回収率は約69%であり、厳しい経営状況が継続しています。
- 今後は施設老朽化の進行に伴い、維持管理費、更新費用の更なる増大が見込まれます。
- 激甚化する自然災害へ対応するための施設整備とそのための財源確保が必要です。

【事業の課題】 ⇒ 経営基盤の脆弱性、老朽化の進行、災害への対応

(3) 事業環境（外的要因）の観点

- 令和2年度以降、有収水量、使用料収入ともに減少傾向に転じています。
- 今後も行政人口の減少が予測されており、更なる水洗化人口および使用料収入の減少が予想されます。
- 更に、利率や物価の上昇や、施設の更新需要増大による支出の増大が見込まれます。
- 施設老朽化の進行とそれに伴う更新需要の増大に対応するため、一定の職員数の維持、技術の継承が必要です。

【事業の課題】 ⇒ 経営基盤の脆弱性、人口減少への対応

(4) 使用者意識の観点

矢巾町民 1,041 名を対象としたアンケート調査より、下水道使用者意識の実態を調査しました。調査結果、得られた課題の概要は以下のとおりです。

- 「下水道のことを考えたことがあるか」という質問では「意識したことがない」が 599 名と半数以上を占めていました。一方で「積極的に考えている」のはわずか 16 名でした。
- 「あまり下水道を考えない理由」に対しては「あたりまえに使っていて意識しない」、「話題に出ることがない」が多い結果となりました。
- 利用者の方々が問題や価値を自覚する機会に乏しく、施設への投資や制度変更の必要性が伝わりにくいと考えられます。
- このため、一方的な広報ではなく、利用者の方々に興味を持ってもらうための接点、仕組みの構築が必要であると考えます。

【事業の課題】⇒ 無関心なインフラ

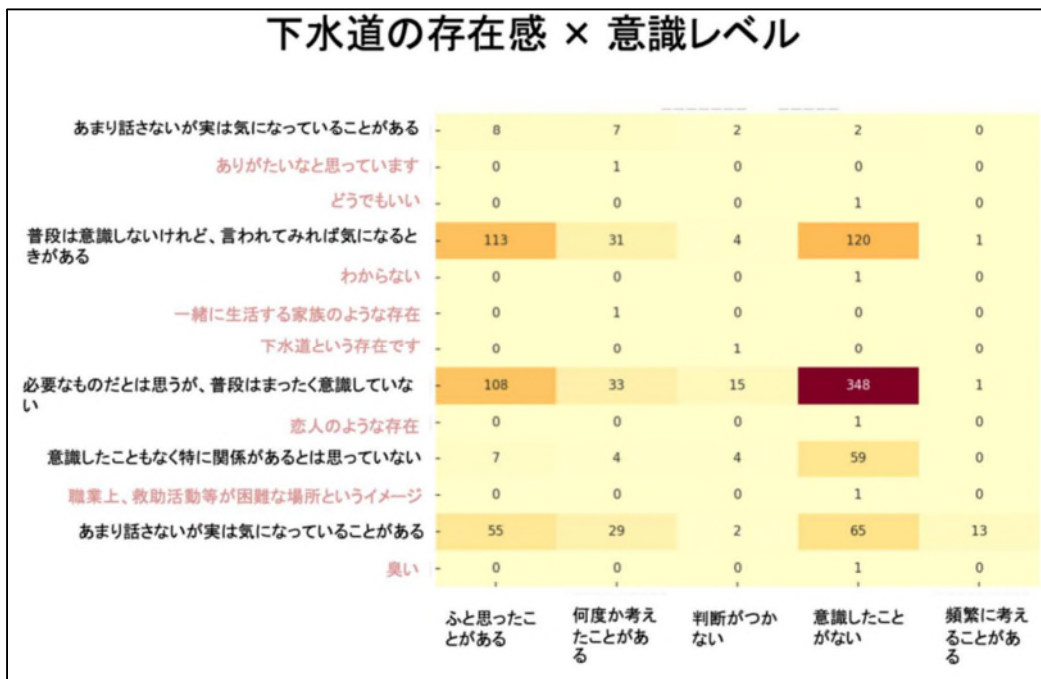


図 34 「下水道の存在感」に関するアンケート回答

2. 経営の基本方針

以上の課題を踏まえ、本町下水道事業を将来にわたって継続させるため、以下の基本理念を設定します。

基本理念：気づきから始まるわが事の下水道。ともに育むくらしと未来！

また、上記の基本理念と、抽出された事業の課題に基づき、「持続可能な経営」「スマートな施設運営」「住民価値の向上」の3つを経営の基本方針として位置づけます。

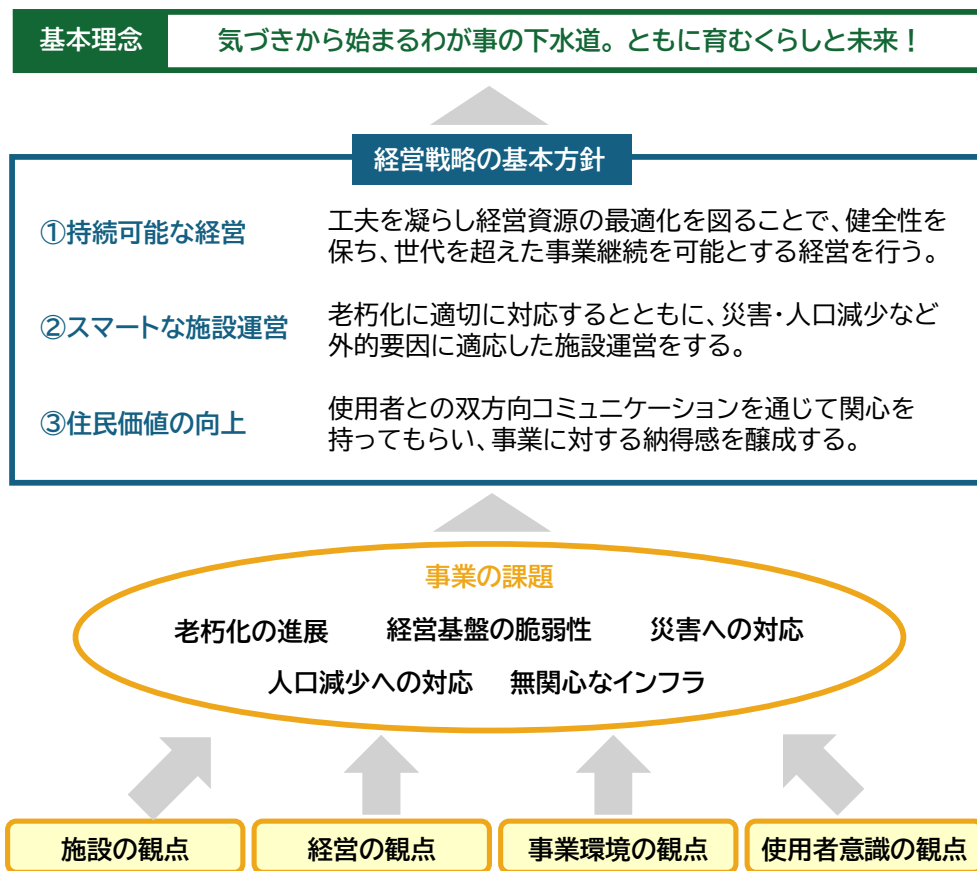


図 35 基本方針の体系図

3つの基本方針に係る本町の施策を次頁以降に示します。

(1) 基本方針①：持続可能な経営

- 工夫を凝らし経営資源の最適化を図ることで、健全性を保ち、世代を超えた事業継続を可能とする経営を行います。

【施策①-1：財源の適正化】

適正な使用料の検討を行うとともに、国庫補助金の積極的な活用や、企業債残高の適正管理に努めます。基準外一般会計繰入金も適正化に努め、下水道使用料との負担水準のバランスを見ながら低減します。企業債（借金）については、世代間負担の公平を保ちつつ、将来世代への過度の負担とならないよう、計画的に発行します。

【施策①-2：投資の適正化】

業務改善による経費の削減と併せて、リスクや重要度に見合った改築・更新、耐震化を進めることで投資の重点化・効率化を図ります。また、PPP/PFI を含めた各種官民連携手法の導入可能性調査に着手し、持続的かつ効率的な事業を実現可能か検討します。

(2) 基本方針②：スマートな施設運営

- 施設の老朽化に適切に対応するとともに、災害・人口減少など外的要因に適応した施設運営を目指します。

【施策②-1：農業集落排水3地区の公共下水道への統合】

令和6年度時点で農業集落排水は3地区（施設）が現存しており、老朽化と維持管理費の増大が問題となっています。今後はこれら施設の適切な管理に努めるとともに、公共下水道との統合を進めます。

※令和15年度、令和25年度、令和35年度に3地区それぞれを公共下水道へ統合予定です。

【施策②-2：効率的な施設の維持管理】

テレビカメラ機器等を用いた管路施設の計画的な調査・点検を継続します。施設の劣化状況を適切に把握し、不具合の未然防止を前提に維持管理を行います。また、今後は人口減少や節水型機器の普及により、汚水量の減少が見込まれることから、施設更新の際は、施設のダウンサイジングを検討します。

【施策②-3：集中的な耐震化】

避難所などの重要施設に接続する下水道管路について、上水道事業と連携して優先的に耐震化を進めます。

(3) 基本方針③：住民価値の向上

- 使用者の方々との双方向コミュニケーションを通じて、下水道事業に対する関心や納得感を持っていただけるよう取り組みます。

【施策③】使用者との双方向コミュニケーション

本町では、以前より上下水道事業への住民参加の取り組みとして、意見募集、説明会、教育プログラム、水道サポーター制度等を展開しています。これらの取り組みを住民参加体系「MIZ:COM」と総称し、今後も活動を継続します。

MIZ:COMでは、一方的な説明会に留まらず、住民が事業への関わり方を選び、段階的に参加できるように、日常的な発信、対話の場、見学機会、教育体験（GESUIKU）を展開します。



図 36 本町上下水道事業における住民参加の取り組み

第5章 投資・財政計画

1. 投資・財政計画の策定にあたっての説明

ここでは、本町の下水道事業経営における将来の投資・財源について整理した「投資・財政計画」を策定します。

計画期間内における「投資」「財源」「投資以外の経費」の将来値を設定し、将来の収支見通しを立てることで、今後の下水道事業のあり方や使用料改定の必要性について検証します。

2. 投資についての説明

(1) 公共下水道

将来の投資額は、既存の下水道計画等を参考に以下のとおり設定しました。

- 管渠更新に係る費用（污水管渠建設改良費）
ストックマネジメント計画に則り、管渠の更新費用として年間約2億円を事業費として設定します。また、設計委託費として事業費の10%を別途設定します。
- マンホールポンプ更新に係る費用（污水管渠建設改良費）
近年の実績値を参考に年間100万円を事業費として設定します。
- 農業集落排水間野々地区の統合に伴う管路施設整備費用（污水管渠建設改良費）
統合のための接続管渠の工事費用として、約3億円を事業費として設定します。また、設計委託費として事業費の10%を別途設定します。
- 流域下水道建設負担金（流域下水道建設費）
令和7年度に岩手県が策定した「岩手県流域下水道事業経営戦略」に則り設定します。

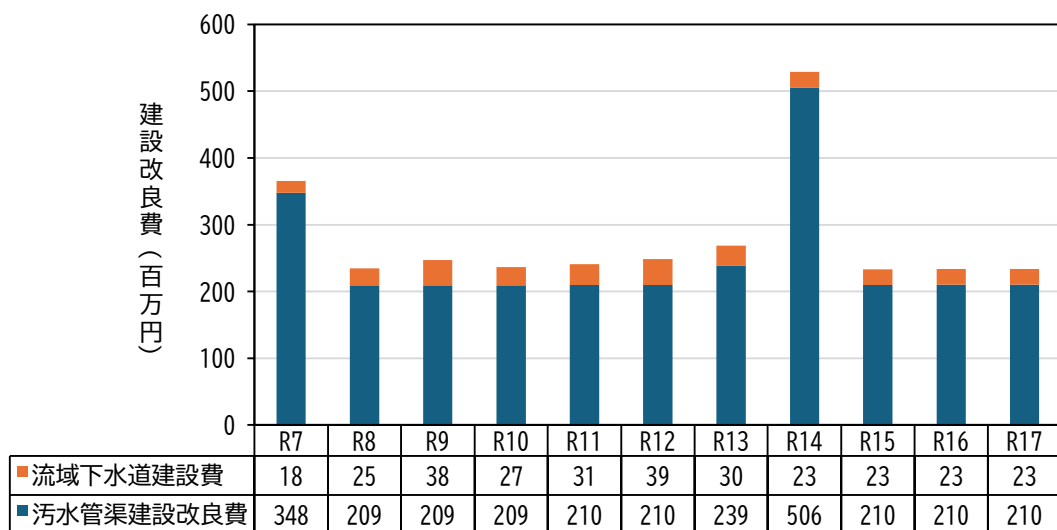


図 37 公共下水道事業の将来投資額

(2) 農業集落排水

将来の投資額は、既存の下水道計画等を参考に以下のとおり設定しました。

- 管渠、マンホールポンプ更新に係る費用（汚水管渠建設改良費）
 既存の改築計画に則って設定します。なお、管渠の更新時には設計委託費として、更新事業費の10%を別途計上します。
- 処理場の更新に係る費用（処理場建設改良費）
 既存の改築計画に則って設定します。なお、処理場の更新時には設計委託費として、更新事業費の10%を別途計上します。

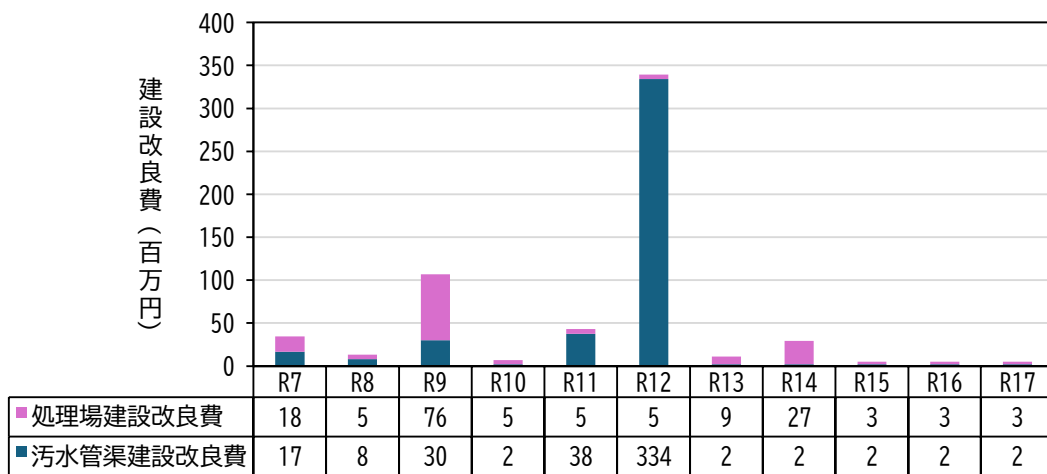


図 38 農業集落排水事業の将来投資額

3. 財源についての説明

将来の投資に対する財源は、現況を参考に以下のとおり設定しました。

- 使用料について
 現行の使用料体系を維持した場合の使用料収入を見込みます。
- 国庫補助金・県補助金について（公共下水道事業）
 補助金の交付条件を鑑みて、補助対象となる事業については、建設改良費から人件費を除いた額の50%に相当する補助金を見込みます。
- 企業債について
 建設改良費から各種補助金を除いた額に対して企業債を発行します。

4. 投資以外の経費に関する説明

将来の投資以外の経費について、以下のとおり費用を設定しました。

- 職員給与費
実績値に物価上昇率を乗じて設定しました。
- 動力費、薬品費
実績値を基に、将来の有収水量や統合による施設数の減少、物価上昇等を考慮して設定しました。
- 修繕費、委託費
物価上昇に比例して増加するものと想定し、実績値に物価上昇率を乗じることで設定しました。

5. その他投資・財政計画に関する説明

- 使用料収入に関する事項
使用料収入は、処理区域内人口減少に伴う有収水量の減少により、将来的な減少が見込まれます。本経営戦略においては、現行の使用料体系を維持した状態でも計画期間内の経費回収率が100%以上となる見込みのため、使用料改定を見込んでいません。
- 他会計補助金・他会計負担金に関する事項
他会計補助金および他会計負担金は、総務省の繰出し基準に基づく一般会計繰入金（基準内繰入）のみを見込んでいます。
- 物価上昇に関する事項
将来的に価格上昇が見込まれる項目について、内閣府の試算^{*}に基づき、年1.0%ずつの物価上昇を見込んでいます。
^{*}中長期の経済財政に関する試算（2025年8月試算）

6. 投資・財政計画の策定

次頁以降に、策定した投資・財政計画を示します。

本計画では、使用料改定を考慮せず、現行の使用料体系を継続した場合を想定し、事業全体の経費回収率が100%を達成できる見込みとなりました。

しかしながら、今後は処理区域内人口の減少に伴う収支の更なる悪化が見込まれるため、社会情勢や人口動向に留意しながら、定期的に使用料改定の必要性を検証します。

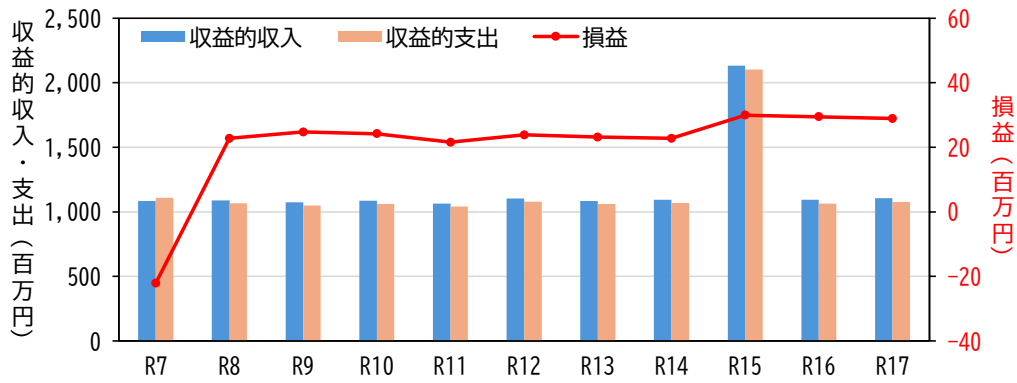


図 39 下水道事業全体の収益的収支

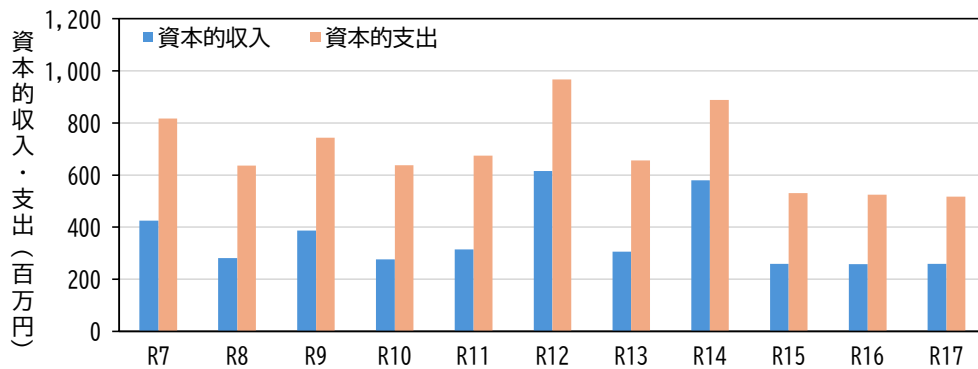


図 40 下水道事業全体の資本的収支

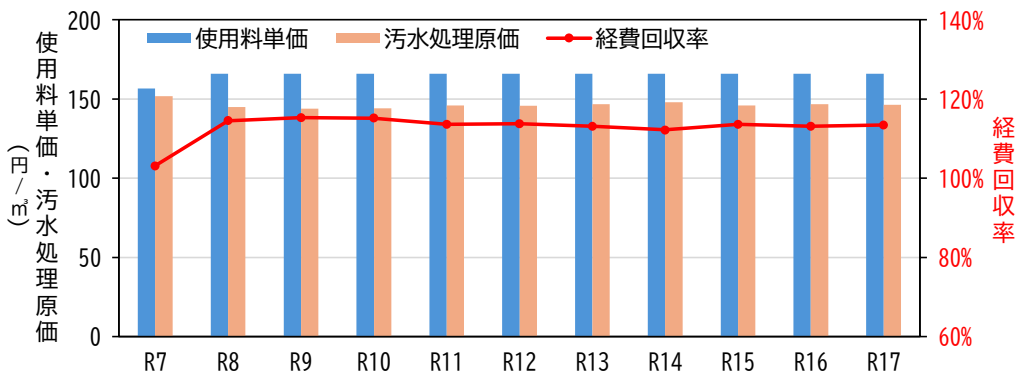


図 41 下水道事業全体の使用料単価、汚水処理原価、経費回収率

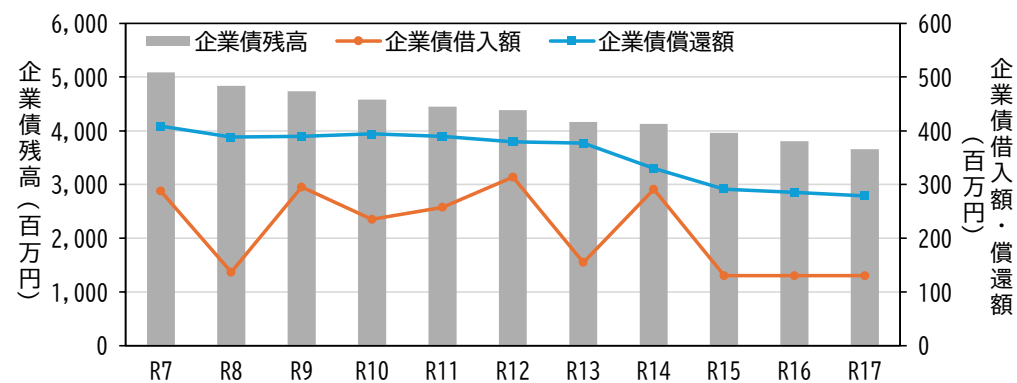


図 42 下水道事業全体の企業債残高、借入額、償還額

【収益の収支：下水道事業全体】

(単位：千円)

区 分		年度		2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
		R6 (決算)	R7 (予算)	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17		
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	507,428	489,587	518,170	516,010	511,825	510,775	508,959	507,388	507,098	504,966	497,611	493,000		
	(1) 料金収入	480,411	462,503	490,266	488,475	484,630	484,320	484,282	483,127	479,800	477,868	474,106	469,695		
	(2) 受託工事収益 (B)	0	1,100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(3) その他	27,017	25,984	27,904	27,535	27,195	26,455	24,677	24,261	27,298	27,098	23,505	23,305		
	2. 営業外収益	594,504	594,682	568,583	556,990	573,105	552,051	592,642	576,132	583,861	602,427	594,848	610,616		
	(1) 補助金	259,600	266,145	235,641	218,263	231,753	209,346	237,506	217,699	222,229	231,867	216,606	226,137		
	他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他補助金	259,600	266,145	235,641	218,263	231,753	209,346	237,506	217,699	222,229	231,867	216,606	226,137		
	(2) 長期前受金戻入	333,197	327,900	332,075	337,854	340,473	341,820	354,245	357,536	360,728	369,649	377,325	383,555		
	(3) その他	1,707	637	867	873	879	885	891	897	904	911	917	924		
収入計 (C)	1,101,932	1,084,268	1,086,753	1,073,000	1,084,930	1,062,826	1,101,601	1,083,520	1,090,959	1,107,393	1,092,459	1,103,616			
収 益 的 支 出	1. 営業費用	905,919	1,022,979	986,920	973,639	983,702	963,729	998,925	978,475	987,742	993,660	980,394	993,222		
	(1) 職員給与費	23,165	18,396	18,428	18,612	18,793	18,975	19,158	19,360	19,561	19,759	19,960	20,162		
	基本給	5,536	8,332	8,415	8,499	8,582	8,665	8,749	8,840	8,932	9,024	9,115	9,207		
	退職給付費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	17,629	10,064	10,013	10,113	10,211	10,310	10,409	10,520	10,629	10,735	10,845	10,955		
	(2) 経費	293,619	408,743	377,396	363,021	368,889	345,878	375,380	342,314	344,134	341,486	328,898	346,276		
	動力費	18,695	22,966	19,528	19,685	19,804	19,958	20,150	20,362	20,457	16,968	17,100	17,193		
	修繕費	12,167	33,478	24,844	25,086	25,326	25,569	25,815	26,085	26,345	26,246	26,509	26,768		
	材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	262,758	352,299	333,024	318,250	323,759	300,351	329,415	295,867	297,332	298,272	285,289	302,315		
(3) 減価償却費	589,136	595,839	591,096	592,006	596,020	598,876	604,387	616,801	624,047	632,415	631,536	626,784			
2. 営業外費用	87,747	83,420	77,055	74,655	77,082	77,602	78,903	81,927	80,460	83,789	82,595	81,468			
(1) 支払利息	80,125	77,238	77,055	74,655	77,082	77,602	78,903	81,927	80,460	83,789	82,595	81,468			
(2) その他	7,622	6,182	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
支出計 (D)	993,666	1,106,398	1,063,975	1,048,294	1,060,784	1,041,331	1,077,828	1,060,402	1,068,202	1,077,449	1,062,989	1,074,690			
経常損益 (C)-(D) (E)	108,266	△ 22,130	22,778	24,706	24,146	21,495	23,773	23,118	22,757	29,944	29,470	28,926			
特別利益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,025,322	0	0			
特別損失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,025,322	0	0			
特別損益 (F)-(G) (N)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
当年度純利益 (又は純損失) (E)+(N)	108,266	△ 22,130	22,778	24,706	24,146	21,495	23,773	23,118	22,757	29,944	29,470	28,926			

【資本的収支：下水道事業全体】

(単位：千円)

区分	年度	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
		R6 (決算)	R7 (予算)	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
資本的収入	1. 企業債	170,300	287,800	136,700	295,600	235,300	257,600	314,000	155,200	291,200	130,400	130,400	130,400
	うち資本費平準化債	0	85,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金	30,985	29,236	40,752	41,342	41,065	37,884	36,120	34,136	30,720	28,681	26,946	28,022
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	88,521	107,473	103,035	50,241	520	18,416	266,030	116,548	258,855	100,000	100,000	100,000
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	0	275	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. その他	△ 61,082	288	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	228,724	425,072	280,487	387,183	276,885	313,900	616,150	305,884	580,775	259,081	257,346	258,422
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	228,724	425,072	280,487	387,183	276,885	313,900	616,150	305,884	580,775	259,081	257,346	258,422
	資本的支出	1. 建設改良費	252,503	408,866	247,895	354,115	244,164	284,447	588,564	280,309	558,657	239,113	239,207
うち職員給与費		6,081	7,972	8,052	8,131	8,210	8,288	8,372	8,457	8,545	8,634	8,720	8,809
2. 企業債償還金		409,916	408,567	388,464	389,518	394,042	389,592	379,486	376,654	329,758	291,469	285,257	278,405
3. 他会計長期借入返還金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 他会計への支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	662,419	817,433	636,359	743,633	638,206	674,039	968,050	656,963	888,415	530,582	524,464	517,717	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	433,695	392,361	355,872	356,450	361,321	360,139	351,900	351,079	307,640	271,501	267,118	259,295	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	216,192	267,939	259,021	254,152	255,547	257,056	250,142	259,265	263,319	248,672	237,356	233,523
	2. 利益剰余金処分量	0	97,632	84,130	70,884	84,364	78,018	58,096	77,514	16,840	10,959	17,891	13,900
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	217,503	26,790	12,721	31,414	21,410	25,065	43,662	14,300	27,481	11,870	11,871	11,872
計 (F)	433,695	392,361	355,872	356,450	361,321	360,139	351,900	351,079	307,640	271,501	267,118	259,295	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高 (H)	5,207,893	5,087,126	4,835,362	4,741,444	4,582,702	4,450,710	4,385,224	4,163,770	4,125,212	3,964,143	3,809,286	3,661,281	

【収益の収支：公共下水道事業】

(単位：千円)

区 分		年度		2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
		R6 (決算)	R7 (予算)	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17		
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	460,592	445,055	470,982	468,998	465,222	464,200	462,383	460,935	460,986	476,290	469,167	464,842		
	(1) 料金収入	433,597	417,987	443,112	441,498	438,062	437,780	437,742	436,710	433,724	449,229	445,699	441,575		
	(2) 受託工事収益 (B)	0	1,100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(3) その他	26,996	25,968	27,870	27,500	27,160	26,420	24,641	24,225	27,262	27,061	23,468	23,267		
	2. 営業外収益	345,530	355,195	370,945	360,939	383,280	365,847	391,666	384,237	394,309	421,288	475,138	492,856		
	(1) 補助金	88,065	102,506	111,274	96,173	113,515	94,392	114,543	100,148	107,259	122,645	140,146	151,345		
	他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他補助金	88,065	102,506	111,274	96,173	113,515	94,392	114,543	100,148	107,259	122,645	140,146	151,345		
	(2) 長期前受金戻入	255,785	252,055	258,804	263,893	268,886	270,570	276,232	283,192	286,146	297,732	334,075	340,587		
	(3) その他	1,680	634	867	873	879	885	891	897	904	911	917	924		
収入計 (C)	806,123	800,250	841,927	829,937	848,502	830,047	854,049	845,172	855,295	897,578	944,305	957,698			
収 益 的 支 出	1. 営業費用	666,395	756,219	748,894	736,314	751,134	729,029	749,235	739,524	748,927	785,627	832,250	845,533		
	(1) 職員給与費	23,165	18,396	18,428	18,612	18,793	18,975	19,158	19,360	19,561	19,759	19,960	20,162		
	基本給	5,536	8,332	8,415	8,499	8,582	8,665	8,749	8,840	8,932	9,024	9,115	9,207		
	退職給付費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	17,629	10,064	10,013	10,113	10,211	10,310	10,409	10,520	10,629	10,735	10,845	10,955		
	(2) 経費	227,031	315,184	305,301	288,215	298,613	272,202	287,352	269,878	270,759	294,649	281,883	299,150		
	動力費	2,280	2,759	2,787	2,814	2,842	2,869	2,897	2,927	2,958	5,050	5,101	5,153		
	修繕費	11,116	24,474	22,852	23,077	23,304	23,530	23,757	24,005	24,254	24,889	25,142	25,394		
	材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	213,634	287,952	279,662	262,324	272,467	245,803	260,698	242,946	243,547	264,710	251,640	268,603		
(3) 減価償却費	416,199	422,638	425,165	429,487	433,728	437,852	442,725	450,286	458,607	471,219	530,407	526,221			
2. 営業外費用	57,234	55,030	50,510	50,869	54,581	57,876	61,306	61,911	62,618	67,200	67,380	67,645			
(1) 支払利息	49,611	49,939	50,510	50,869	54,581	57,876	61,306	61,911	62,618	67,200	67,380	67,645			
(2) その他	7,622	5,091	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
支出計 (D)	723,628	811,249	799,404	787,183	805,715	786,905	810,541	801,435	811,545	852,827	899,630	913,178			
経常損益 (C)-(D) (E)	82,494	△ 10,999	42,523	42,754	42,787	43,142	43,508	43,737	43,750	44,751	44,675	44,520			
特別利益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	515,667	0	0			
特別損失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
特別損益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	515,667	0	0			
当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H)	82,494	△ 10,999	42,523	42,754	42,787	43,142	43,508	43,737	43,750	560,418	44,675	44,520			

【資本的収支：公共下水道事業】

(単位：千円)

区分	年度	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
		R6 (決算)	R7 (予算)	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
資本的収入	1. 企業債	120,300	191,700	126,600	238,800	228,200	232,600	140,800	146,000	273,000	125,100	125,100	125,100
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金	29,545	29,236	40,752	41,342	41,065	37,884	36,120	34,136	30,720	28,681	26,946	28,022
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	86,332	106,182	100,000	515	520	525	100,000	114,640	247,901	100,000	100,000	100,000
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	0	275	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. その他	△ 61,082	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	175,095	327,411	267,352	280,657	269,785	271,009	276,920	294,776	551,621	253,781	252,046	253,122
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	175,095	327,411	267,352	280,657	269,785	271,009	276,920	294,776	551,621	253,781	252,046	253,122
資本的支出	1. 建設改良費	226,810	373,923	234,708	247,513	236,999	241,468	249,256	269,190	529,447	233,781	233,859	233,968
	うち職員給与費	6,081	7,972	8,052	8,131	8,210	8,288	8,372	8,457	8,545	8,634	8,720	8,809
	2. 企業債償還金	224,971	224,538	221,595	225,488	231,640	228,281	227,949	230,664	225,451	215,831	209,049	206,468
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	451,781	598,461	456,303	473,001	468,639	469,749	477,205	499,854	754,898	449,612	442,908	440,436	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	276,686	271,050	188,951	192,344	198,854	198,740	200,285	205,078	203,277	195,831	190,862	187,314	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	61,189	170,583	166,361	165,594	164,842	167,282	166,493	167,094	172,461	173,487	179,477	175,928
	2. 利益剰余金処分量	0	76,846	11,068	5,027	13,253	10,300	20,976	24,695	5,990	10,959	0	0
	3. 繰越工事資金												
	4. その他	215,497	23,621	11,522	21,723	20,759	21,158	12,816	13,289	24,826	11,385	11,385	11,386
計 (F)	276,686	271,050	188,951	192,344	198,854	198,740	200,285	205,078	203,277	195,831	190,862	187,314	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高 (H)	3,659,863	3,627,025	3,532,030	3,545,342	3,541,902	3,546,221	3,459,072	3,374,408	3,421,957	3,331,226	3,247,277	3,165,909	

【収益の収支：農業集落排水事業】

(単位：千円)

区 分		年度		2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
		R6 (決算)	R7 (予算)	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17		
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	46,835	44,531	47,188	47,012	46,603	46,575	46,576	46,453	46,112	28,676	28,444	28,158		
	(1) 料金収入	46,814	44,515	47,154	46,977	46,568	46,540	46,540	46,417	46,076	28,639	28,407	28,120		
	(2) 受託工事収益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(3) その他	21	16	34	35	35	35	36	36	36	37	37	38		
	2. 営業外収益	248,974	239,487	197,638	196,051	189,825	186,204	200,976	191,895	189,552	181,139	119,710	117,760		
	(1) 補助金	171,535	163,639	124,367	122,090	118,238	114,954	122,963	117,551	114,970	109,222	76,460	74,792		
	他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他補助金	171,535	163,639	124,367	122,090	118,238	114,954	122,963	117,551	114,970	109,222	76,460	74,792		
	(2) 長期前受金戻入	77,412	75,845	73,271	73,961	71,587	71,250	78,013	74,344	74,582	71,917	43,250	42,968		
	(3) その他	27	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
収入計 (C)	295,809	284,018	244,826	243,063	236,428	232,779	247,552	238,348	235,664	209,815	148,154	145,918			
収 益 的 支 出	1. 営業費用	239,524	266,760	238,026	237,325	232,568	234,700	249,690	238,951	238,815	208,033	148,144	147,689		
	(1) 職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	基本給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	退職給付費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(2) 経費	66,588	93,559	72,095	74,806	70,276	73,676	88,028	72,436	73,375	46,837	47,015	47,126		
	動力費	16,414	20,207	16,741	16,871	16,962	17,089	17,253	17,435	17,499	11,918	11,999	12,040		
	修繕費	1,051	9,005	1,992	2,009	2,022	2,039	2,058	2,080	2,091	1,357	1,367	1,374		
	材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	49,123	64,347	53,362	55,926	51,292	54,548	68,717	52,921	53,785	33,562	33,649	33,712		
(3) 減価償却費	172,936	173,201	165,931	162,519	162,292	161,024	161,662	166,515	165,440	161,196	101,129	100,563			
2. 営業外費用	30,514	28,390	26,545	23,786	22,501	19,726	17,597	20,016	17,842	16,589	15,215	13,823			
(1) 支払利息	30,514	27,299	26,545	23,786	22,501	19,726	17,597	20,016	17,842	16,589	15,215	13,823			
(2) その他	0	1,091	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
支出計 (D)	270,038	295,150	264,571	261,111	255,069	254,426	267,287	258,967	256,657	224,622	163,359	161,512			
経常損益 (C)-(D) (E)	25,771	△ 11,131	△ 19,745	△ 18,048	△ 18,641	△ 21,647	△ 19,735	△ 20,619	△ 20,993	△ 14,807	△ 15,205	△ 15,594			
特別利益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	509,655	0	0			
特別損失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,025,322	0	0			
特別損益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 515,667	0	0			
当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H)	25,771	△ 11,131	△ 19,745	△ 18,048	△ 18,641	△ 21,647	△ 19,735	△ 20,619	△ 20,993	△ 530,474	△ 15,205	△ 15,594			

【資本的収支：農業集落排水事業】

(単位：千円)

区分	年度	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
		R6 (決算)	R7 (予算)	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
資本的収入	1. 企業債	50,000	96,100	10,100	56,800	7,100	25,000	173,200	9,200	18,200	5,300	5,300	5,300
	うち資本費平準化債	0	85,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金	1,440	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	2,189	1,291	3,035	49,726	0	17,891	166,030	1,908	10,954	0	0	0
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. その他	0	270	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	53,629	97,661	13,135	106,526	7,100	42,891	339,230	11,108	29,154	5,300	5,300	5,300
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	53,629	97,661	13,135	106,526	7,100	42,891	339,230	11,108	29,154	5,300	5,300	5,300
	資本的支出	1. 建設改良費	25,693	34,943	13,187	106,602	7,165	42,979	339,308	11,119	29,210	5,332	5,348
うち職員給与費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 企業債償還金		184,945	184,029	166,869	164,030	162,402	161,311	151,537	145,990	104,307	75,638	76,208	71,937
3. 他会計長期借入返還金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 他会計への支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	210,638	218,972	180,056	270,632	169,567	204,290	490,845	157,109	133,517	80,970	81,556	77,281	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	157,009	121,311	166,921	164,106	162,467	161,399	151,615	146,001	104,363	75,670	76,256	71,981	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	155,003	97,356	92,660	88,558	90,705	89,774	83,649	92,171	90,858	75,185	57,879	57,595
	2. 利益剰余金処分量	0	20,786	73,062	65,857	71,111	67,718	37,120	52,819	10,850	0	17,891	13,900
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	2,006	3,169	1,199	9,691	651	3,907	30,846	1,011	2,655	485	486	486
計 (F)	157,009	121,311	166,921	164,106	162,467	161,399	151,615	146,001	104,363	75,670	76,256	71,981	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高 (H)	1,548,030	1,460,101	1,303,332	1,196,102	1,040,800	904,489	926,152	789,362	703,255	632,917	562,009	495,372	

第6章 投資・財政計画に未反映の取り組みや今後検討予定の取り組み

ここでは、投資・財政計画に未反映の取り組み、今後検討・着手予定の取り組みを示します。

1. 今後の投資についての考え方・検討状況

(1) 広域化・共同化・最適化に関する事項

間野々地区、矢巾西郷地区、不動地区の公共下水道への統合を段階的に実施し、汚水処理システムの最適化を図ります。また、岩手県を主体として作成している「岩手県汚水処理事業広域化・共同化計画」に基づき、近隣の市町村との連携を進め、事業運営の効率化を図ります。

※農業集落排水の公共下水道への統廃合事業は投資・財政計画へ反映済み。

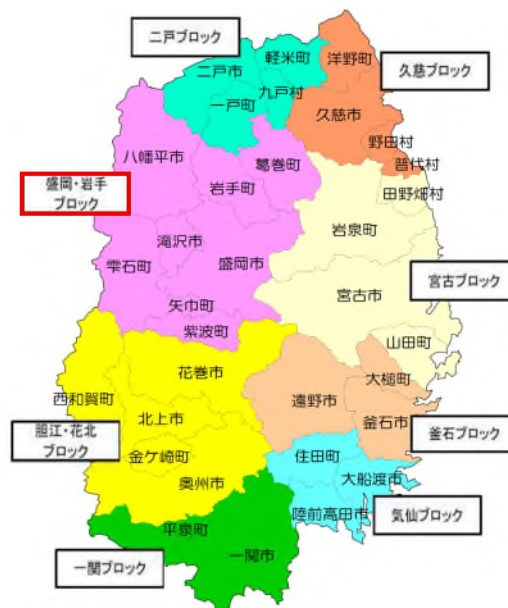


図 43 岩手県汚水処理事業広域化・共同化計画におけるブロック割

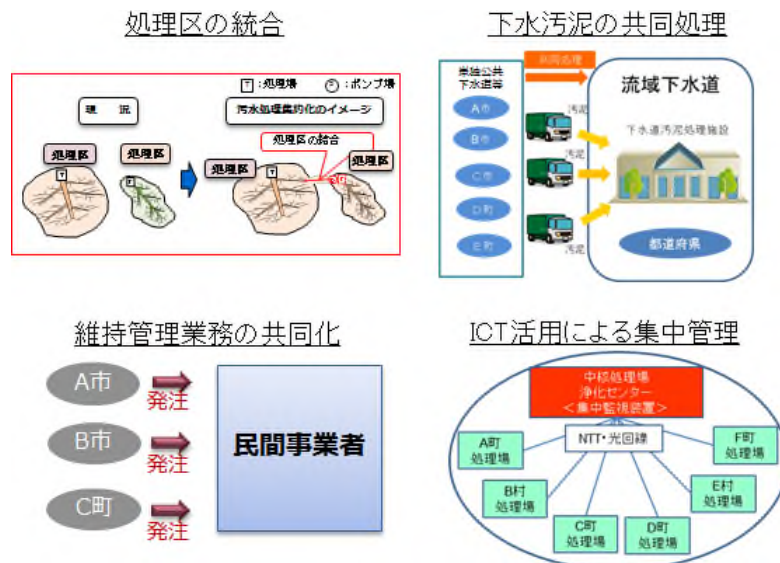


図 44 広域化・共同化計画における連携メニュー例

(2) 投資の平準化に関する事項

ストックマネジメント計画を基に、各施設の老朽化状況を把握しつつ、長期的な視点で施設更新を行うことで投資の平準化を図ります。また、施設の状況や社会情勢の変化に応じて、定期的にストックマネジメント計画を見直すことで投資を最適化します。

(3) 民間活力の活用に関する事項（PPP/PFI など）

更新需要の増大、使用料収入減少、職員不足といった状況の解決策として、民間企業のノウハウや創意工夫を活用した官民連携手法の導入が挙げられます。本町では、官民連携手法の導入可能性調査に今後着手予定であり、調査結果や先進事例を参考に、導入の有無を検討します。

2. 今後の財源についての考え方・検討状況

(1) 使用料の見直しに関する事項

現時点では、早急に使用料改定を行う必要性が低いため、広域化やストックマネジメントによる投資の最適化を推進します。ただし、施設の老朽化状況、物価上昇、社会情勢の変化等を踏まえ、概ね5年ごとに使用料改定の必要性を検証します。

(2) 資産活用による収入増加の取り組みについて

公共下水道への統合後、遊休施設となる処理場施設について、有効利用法を検討します。

3. 投資以外の経費についての考え方・検討状況

(1) 民間活力の活用に関する事項（民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI など）

前述のとおり、官民連携手法の導入可能性調査に今後着手予定です。なお、民間企業への委託範囲の拡大にあたっては、職員の技術継承やコスト等を勘案し、慎重に検討を進めます。

(2) 職員給与費に関する事項

今後の更新需要や官民連携の導入状況を勘案し、事業遂行に必要な職員数を確保します。

(3) 動力費、薬品費に関する事項

処理場、ポンプ場の稼働について、汚水量や電気量の動向を見ながら経費削減に努めます。

(4) 修繕費に関する事項

ストックマネジメント計画に基づき、予防保全的な改築を実践することで、修繕費の減少と不具合の未然防止に努めます。

(5) 委託費に関する事項

委託業務の内容、委託費用を精査し、委託費の適正化を図ります。

令和4年度より、管渠カメラ調査を本格化しており、今後も効率的な調査と点検を行うことで、経費の低減と良好な施設の維持に努めます。

第7章 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

1. 経費回収率の向上に向けたロードマップ

国土交通省「下水道事業における収支構造適正化に向けた取り組みの推進について(令和2年7月22日)」に基づき、本町公共下水道事業における経費回収率の向上に向けたロードマップを以下に示します。

取り組み		年度										
		R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18
①	経営戦略の計画期間	→										
	経営戦略の見直し					◎ 見直し					◎ 見直し	
②	農業集落排水施設の統合 (間野々地区→公共下水道)							工事 開始	供用 開始			
③	ストックマネジメント計画 計画期間	→										
④	ストックマネジメント計画 見直し			◎ 見直し					◎ 見直し			
⑤	使用料改定の必要性の検証					→ 検証					→ 検証	
	使用料の改定 ※必要に応じて						→ 改定 準備					→ 改定 準備

●業績目標

(1) 計画期間

令和8年度～令和17年度の10年間

(2) 取り組み内容

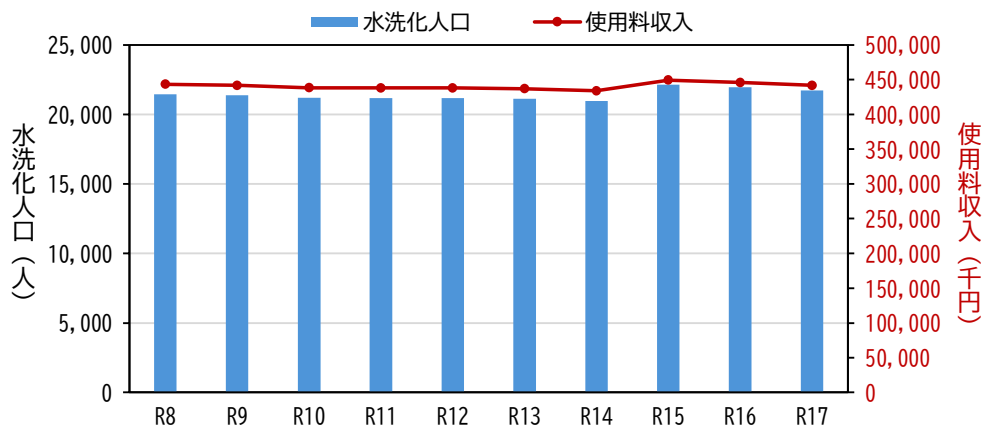
- ①経営戦略は5年ごとに改定を行う予定とする。
- ②農業集落排水施設の公共下水道への統合により施設配置、運営の最適化を図る。
- ③ストックマネジメント計画に基づき適正に施設の改築更新を進める。
- ④定期的なストックマネジメント計画の見直しによる投資の最適化を図る。
- ⑤概ね5年ごとに使用料改定の必要性を検証し、必要に応じて使用料の改定（収支構造の適正化）を実施する。

(3) 業績目標

- ・令和17年度の経費回収率 100%以上

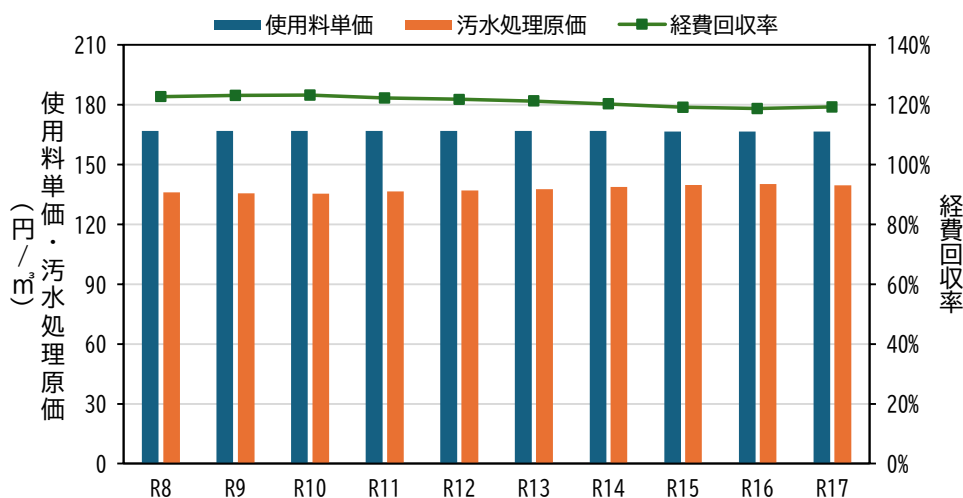
●将来の水洗化人口、使用料収入の見通し

将来の水洗化人口、使用料収入の見通しは以下のとおりです。農業集落排水の統合により、今後10年間では水洗化人口、使用料収入ともに横ばいとなる見込みです。



●経費回収率の予測

経営戦略に基づき、将来の経費回収率の推計を行った結果は以下のとおりです。



参考：将来の経費回収率の見通し

項目	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
水洗化人口 (人)	21,447	21,362	21,183	21,168	21,166	21,112	20,956	22,129	21,941	21,722
有収水量 (千㎡)	2,655	2,645	2,625	2,623	2,623	2,617	2,599	2,697	2,676	2,651
使用料収入 (千円)	443,112	441,498	438,062	437,780	437,742	436,710	433,724	449,229	445,699	441,575
汚水処理費 (千円)	361,077	358,652	355,469	358,022	359,392	360,126	360,553	377,108	375,398	370,366
使用料単価 (円/㎡)	166.90	166.90	166.90	166.90	166.90	166.90	166.90	166.54	166.54	166.55
汚水処理原価 (円/㎡)	136.00	135.58	135.43	136.49	137.03	137.63	138.74	139.81	140.28	139.69
経費回収率	122.7%	123.1%	123.2%	122.3%	121.8%	121.3%	120.3%	119.1%	118.7%	119.2%

2. 進捗管理の方針

毎年度末に投資・財政計画の見通しと実績値の乖離が無いか確認を行います。また、社会情勢の変化や関連する計画・制度の変更があれば、それらを投資・財政計画に反映した試算を行い、計画への影響を検証します。

3. 見直しの方針

本経営戦略の計画期間は令和8年度から令和17年度までの10年間ですが、中間年次である令和13年度に見直しを予定しています。

見直しにあたっては、計画と実績の乖離およびその原因、事業環境の見直し（人口・物価等）を分析するとともに、その結果を次の経営戦略に反映させることでPDCAサイクルを確立し、経営の最適化を図ります。

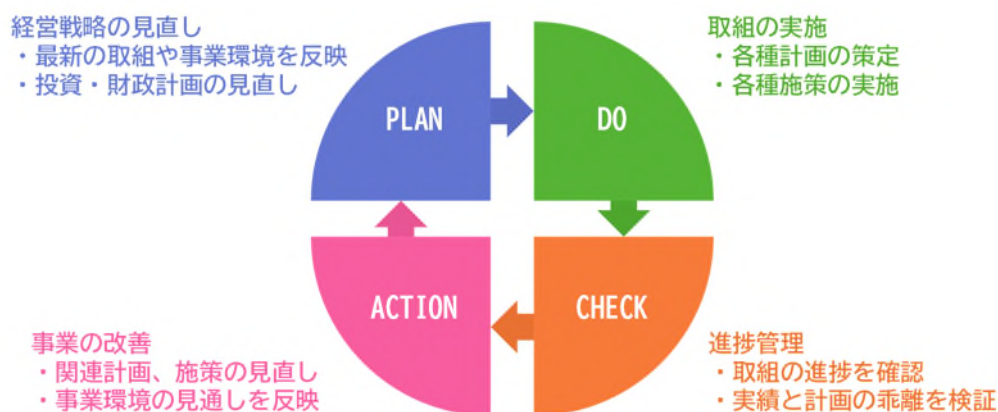


図 45 経営の最適化に向けたPDCAサイクルの概要